

大津市 介護事業者等アンケート調査  
報告書  
(速報版)

令和8年4月

大 津 市

# 目次

I 調査の概要.....	1
1 調査の目的.....	1
2 調査対象.....	1
3 調査期間.....	1
4 調査方法.....	1
5 回収状況.....	1
6 調査結果の表示方法.....	1
II 調査結果.....	2
事業所調査 A.....	2
（対象：居宅介護支援）	
ア 事業所について.....	2
イ 事業所の運営について.....	5
ウ 大津市内のサービスの状況について.....	10
エ 介護人材の確保・定着状況について.....	11
事業所調査 B.....	13
（対象：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリ、短期入所生活介護、短期入所療養介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）	
ア 事業所について.....	13
イ 事業所の運営について.....	15
ウ 大津市内のサービスの状況について.....	21
エ 介護人材の確保・定着状況について.....	22
事業所調査 C.....	27
（対象：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）	
ア 事業所について.....	27
イ 事業所の運営について.....	28
ウ 大津市内のサービスの状況について.....	34
エ 介護人材の確保・定着状況について.....	35

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査（事業者実態等調査）は、「第10期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」策定へ向けて、サービス利用者の状況や事業運営上の課題及び介護従事者の確保・定着状況などを把握するため、実施しました。

## 2 調査対象

令和8年1月1日時点で指定を受けている市内の介護保険サービス事業所並びに軽費老人ホーム、有料老人ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅

## 3 調査期間

令和8年1月27日から令和8年2月20日まで

## 4 調査方法

配布・回収はメール方式

## 5 回収状況

調査名（調査先）	配布数	回収数	回収率※
調査票A（居宅介護支援事業所対象）	133件	71件	53.4%
調査票B（A・C以外の事業所を対象）	491件	156件	31.8%
調査票C（入所・入居系の施設等を対象）	131件	63件	48.1%

※サービスごとの回収率は、各調査に記載

## 6 調査結果の表示方法

- ・回答は各質問の回答者数を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。なお、クロス集計とは、複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ、表やグラフを作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法です。
- ・回答者数が1桁の場合、回答件数による表記としています。また、クロス集計において回答者数が1桁の場合は、コメントを差し控えています。

## Ⅱ 調査結果

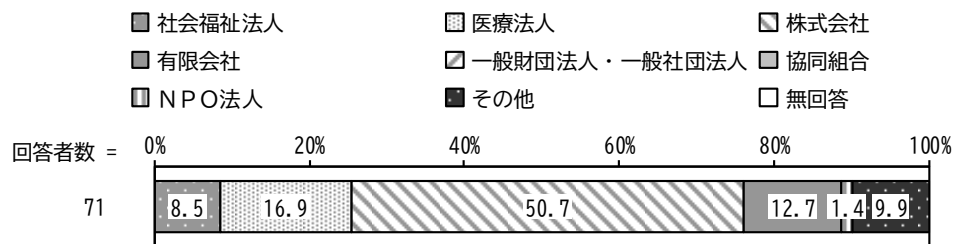
### 事業所調査 A

調査先	配布数	回収数	回答率
居宅介護支援	133 件	71 件	53.4%

#### ア 事業所について

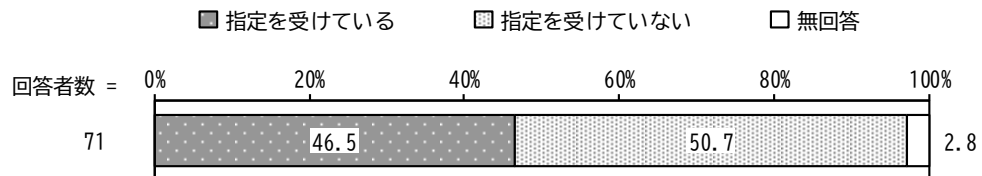
##### 1 事業所の運営主体

「株式会社」の割合が 50.7%と最も高く、次いで「医療法人」の割合が 16.9%、「有限会社」の割合が 12.7%となっています。



##### 2 介護予防支援の指定状況

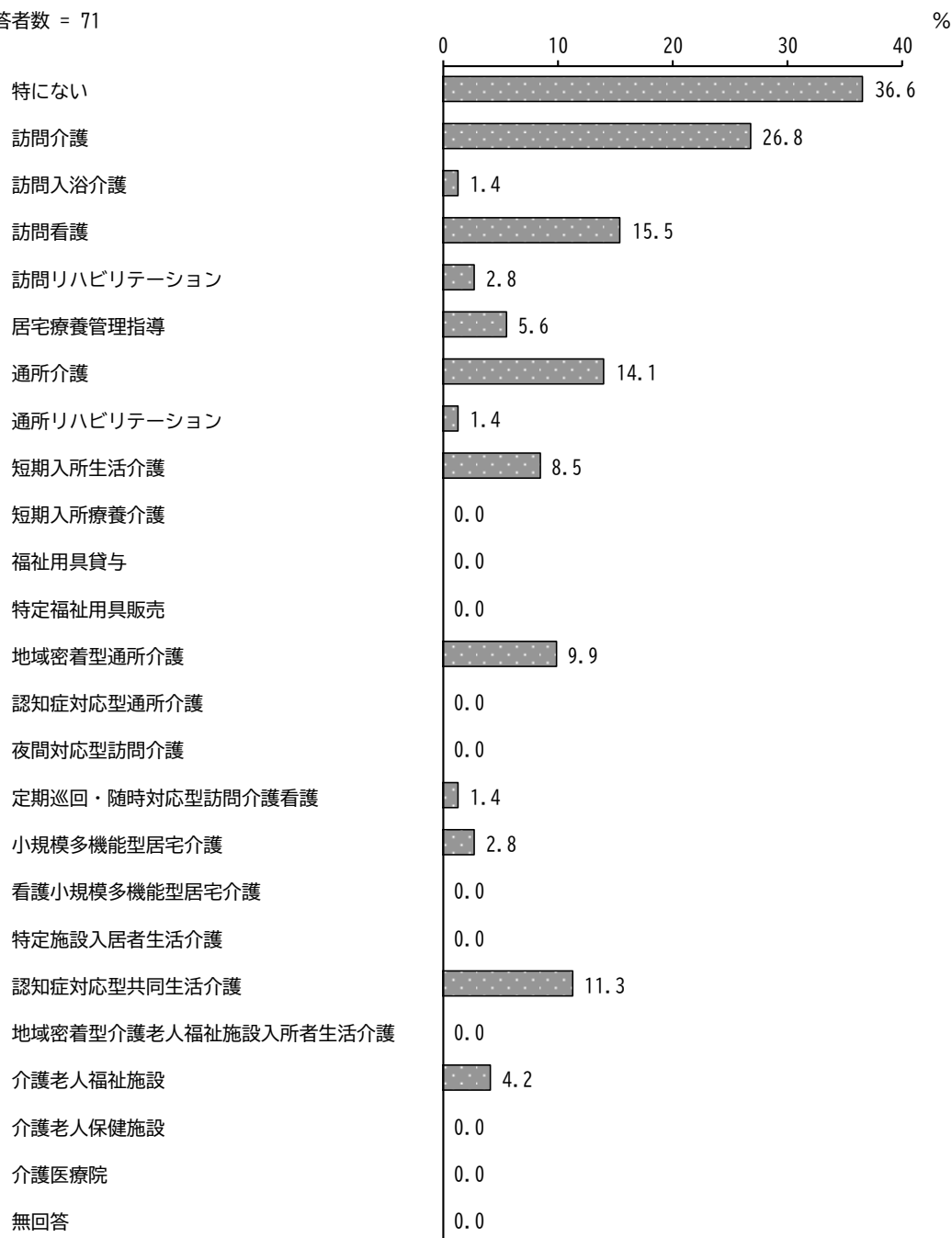
「指定を受けている」の割合が 46.5%、「指定を受けていない」の割合が 50.7%となっています。



### 3 事業所で居宅介護支援以外に指定を受けている介護保険サービス（同一建物や隣接敷地等一体的に提供しているサービス）（複数回答）

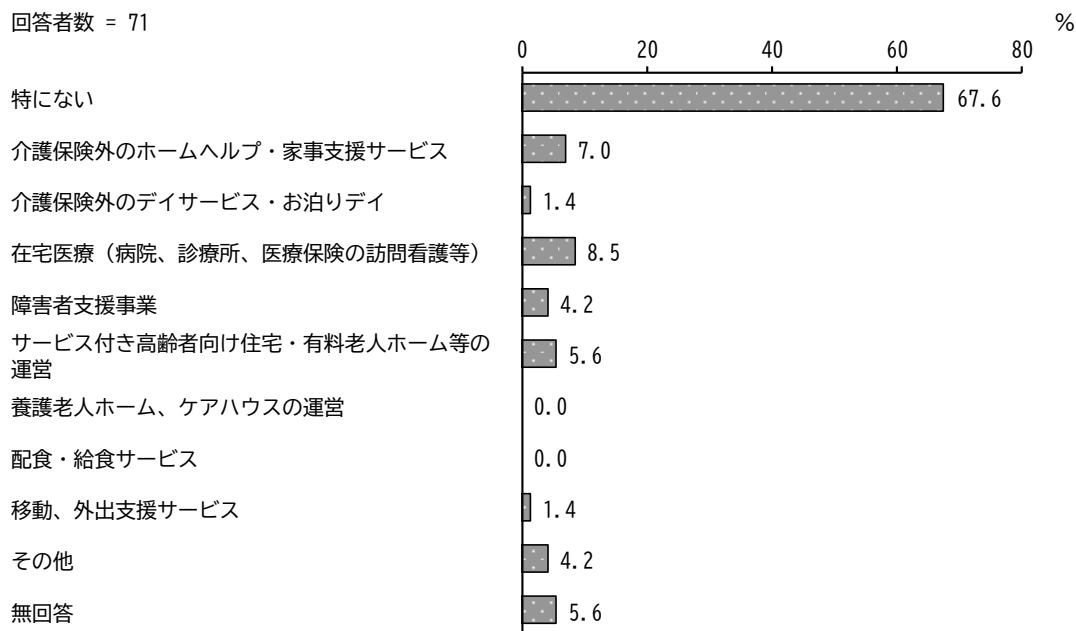
一体的に提供している介護保険サービスは、「訪問介護」の割合が26.8%と最も高く、次いで「訪問看護」の割合が15.5%、「通所介護」の割合が14.1%となっています。

回答者数 = 71



#### 4 事業所で介護保険サービス以外に実施している事業 (同一建物や隣接敷地等で一体的に提供しているサービス) (複数回答)

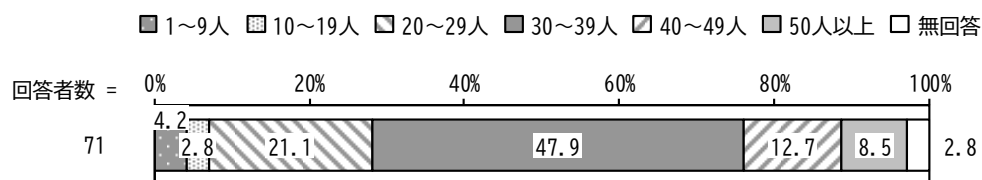
約7割の事業所が介護保険サービス以外を実施していませんが、実施している場合は「在宅医療（病院、診療所、医療保険の訪問看護等）」や「介護保険外のホームヘルプ・家事支援サービス」を実施している割合が高くなっています。



## イ 事業所の運営について

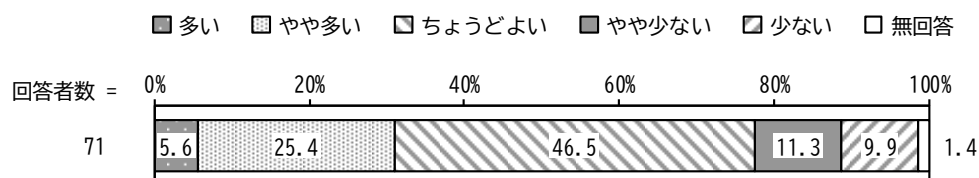
### 1 介護支援専門員1人あたりの平均利用者数

「30～39人」の割合が47.9%と最も高く、次いで「20～29人」の割合が21.1%、「40～49人」の割合が12.7%となっています。



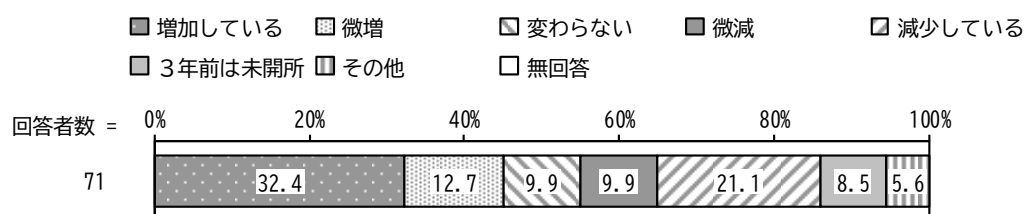
#### 1-1 利用者数についての負担感

「ちょうどよい」と回答した割合は46.5%と多数を占めていますが、「多い」「やや多い」を合わせた“多い”の割合も31.0%となっています。



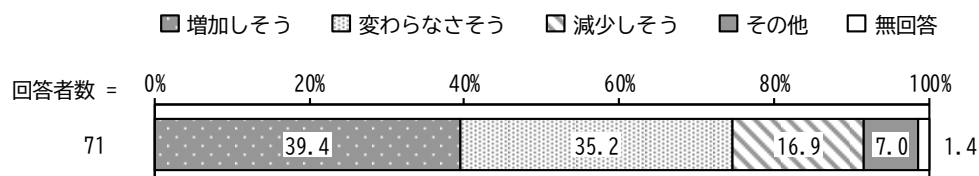
### 2 3年前に比べて、ケアプランの作成数や給付管理件数の増減状況

「増加している」「微増」を合わせた“増加している”の割合が45.1%、「微減」「減少している」を合わせた“減少している”の割合が31.0%となっています。



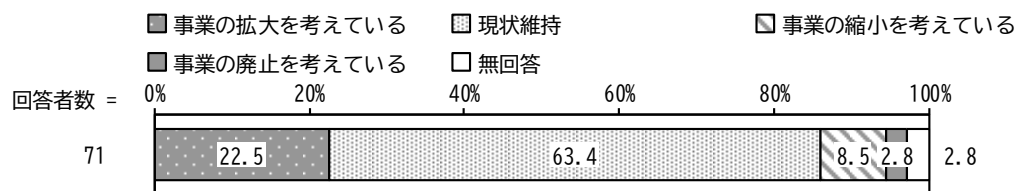
### 3 3年後のケアプランの作成数や給付管理件数の見込み

「増加しそう」の割合が39.4%、「変わらなさそう」の割合が35.2%、「減少しそう」の割合が16.9%となっています。



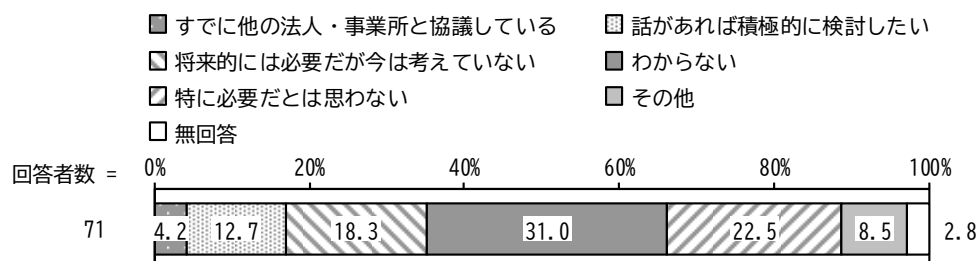
#### 4 今後の居宅介護支援事業の展開について

「現状維持」の割合が 63.4%と最も高く、次いで「事業の拡大を考えている」の割合が 22.5%となっています。



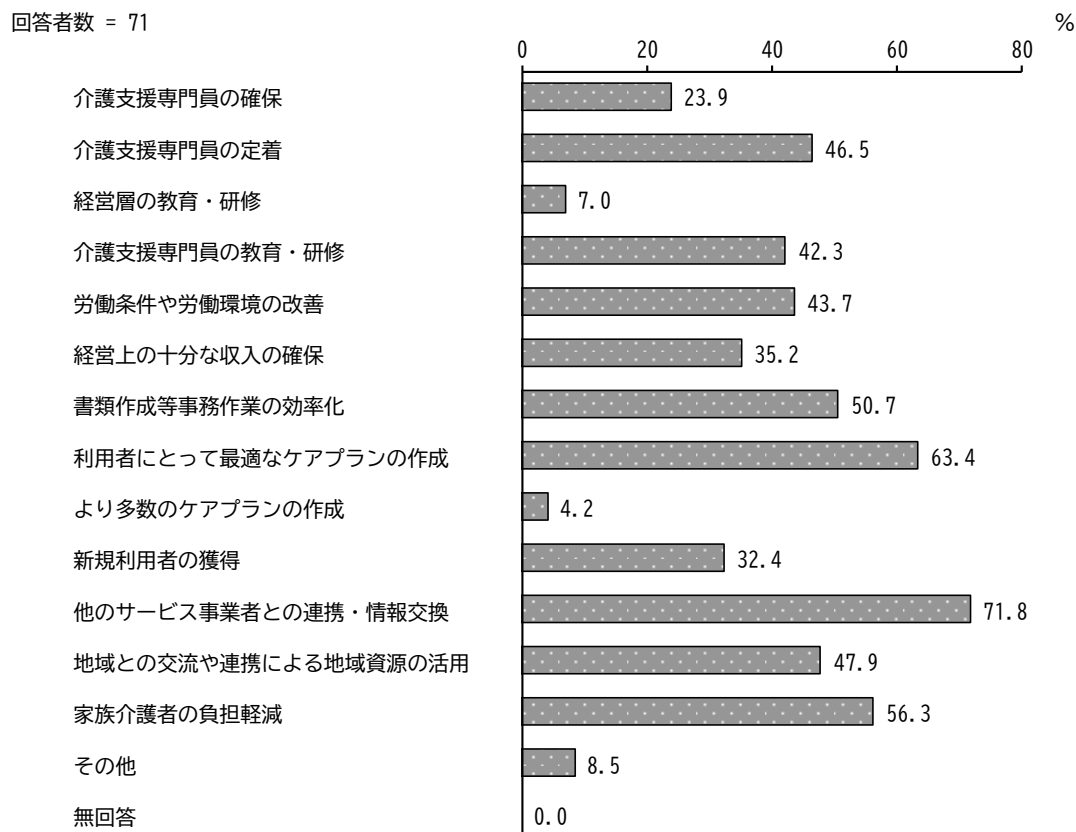
#### 5 国が推進している事業所の協働化・大規模化に対する考え方

「わからない」の割合が 31.0%と最も高く、次いで「特に必要だとは思わない」の割合が 22.5%となっていますが、一方で「すでに他の法人・事業所と協議している」の割合が 4.2%、「話があれば積極的に検討したい」の割合も 12.7%となっています。



#### 6 居宅介護支援事業所を運営する上で重視して取り組んでいること（複数回答）

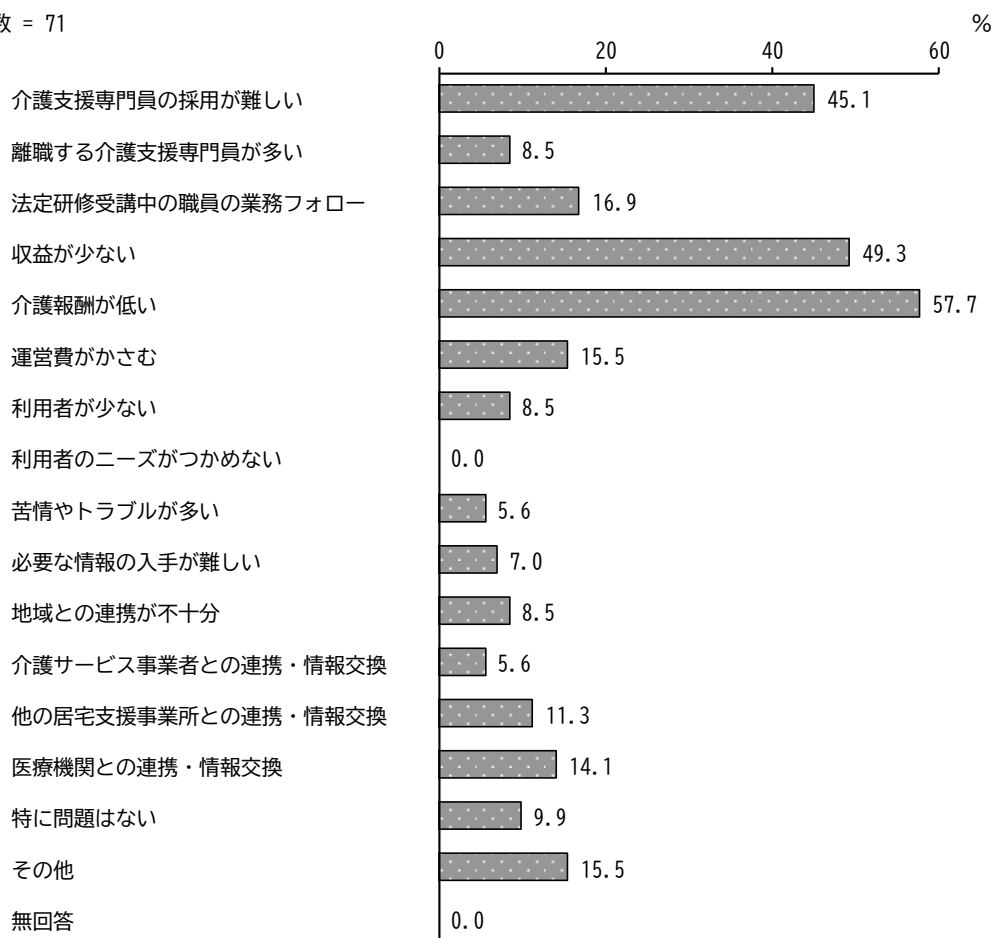
「他のサービス事業者との連携・情報交換」の割合が 71.8%と最も高く、次いで「利用者にとって最適なケアプランの作成」の割合が 63.4%、「家族介護者の負担軽減」の割合が 56.3%となっています。



## 7 事業所を運営する上での課題（複数回答）

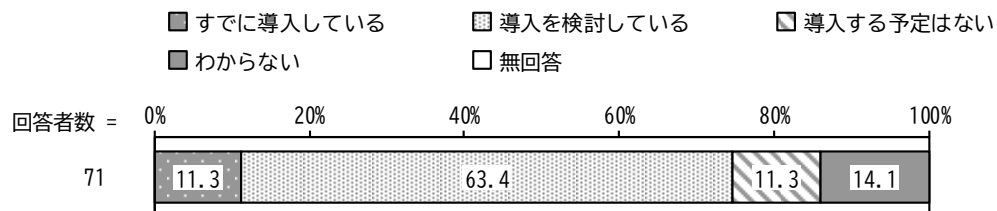
「介護報酬が低い」の割合が 57.7%と最も高く、次いで「収益が少ない」の割合が 49.3%、「介護支援専門員の採用が難しい」の割合が 45.1%となっています。

回答者数 = 71



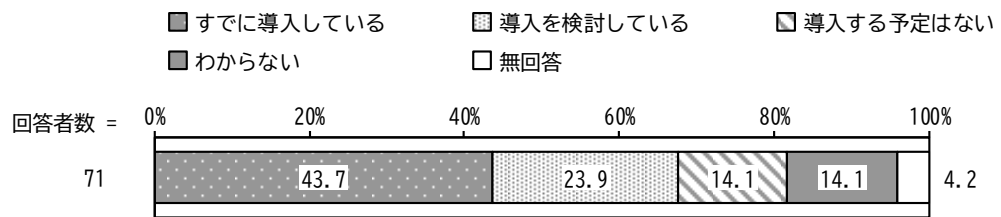
## 8 ケアプランデータ連携システムの導入状況

「導入を検討している」の割合が 63.4%と最も高くなっています。



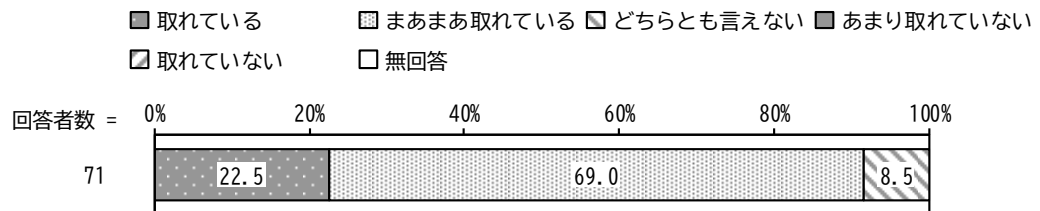
## 9 ICT機器の導入状況

「すでに導入している」の割合が43.7%と最も高く、ついで「導入を検討している」の割合が23.9%となっています。



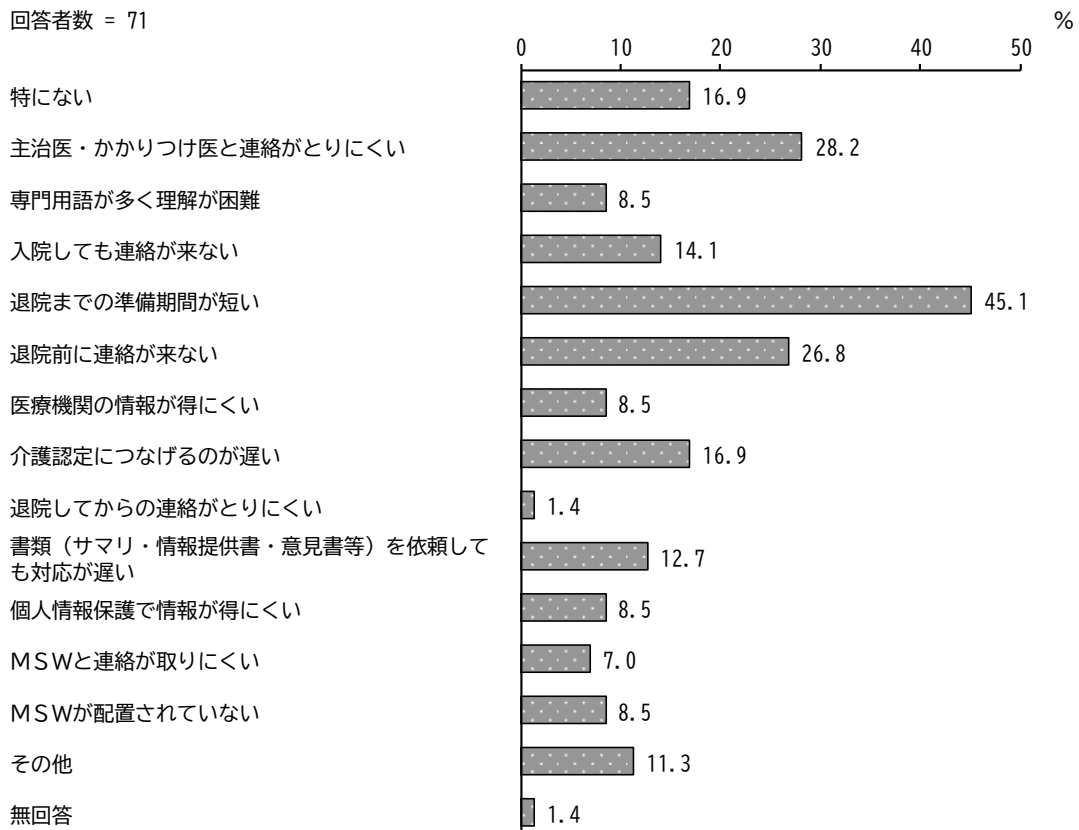
## 10 医療機関・医療関係者との連携

「取れている」「まあまあ取れている」を合わせた“取れている”の割合が91.5%となっています。



## 11 医療機関と連携する中での困りごと（複数回答）

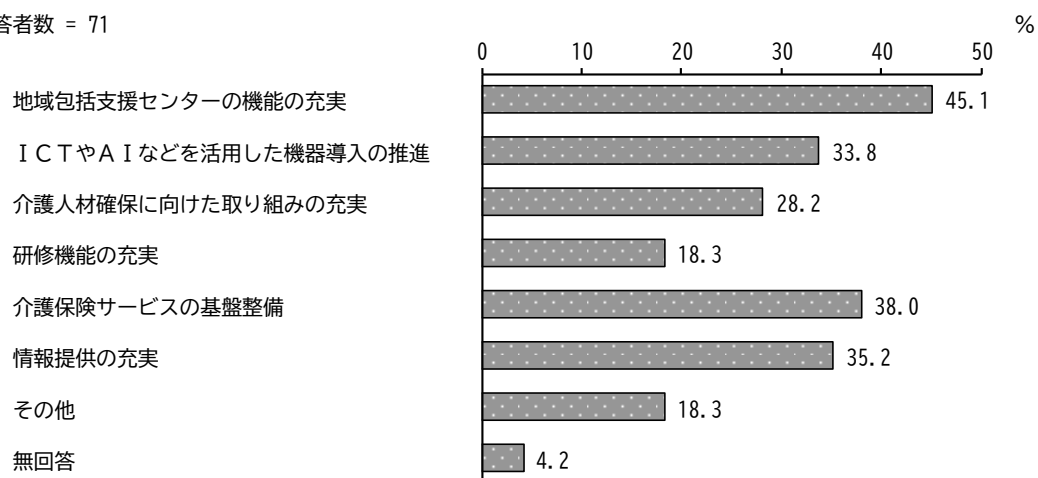
「退院までの準備期間が短い」の割合が45.1%と最も高く、次いで「主治医・かかりつけ医と連絡がとりにくい」の割合が28.2%、「退院前に連絡が来ない」の割合が26.8%となっています。



## 1 2 現場で抱えている課題に対する行政に期待する役割（複数回答）

「地域包括支援センターの機能の充実」の割合が 45.1%と最も高く、次いで「介護保険サービスの基盤整備」の割合が 38.0%、「情報提供の充実」の割合が 35.2%となっています。

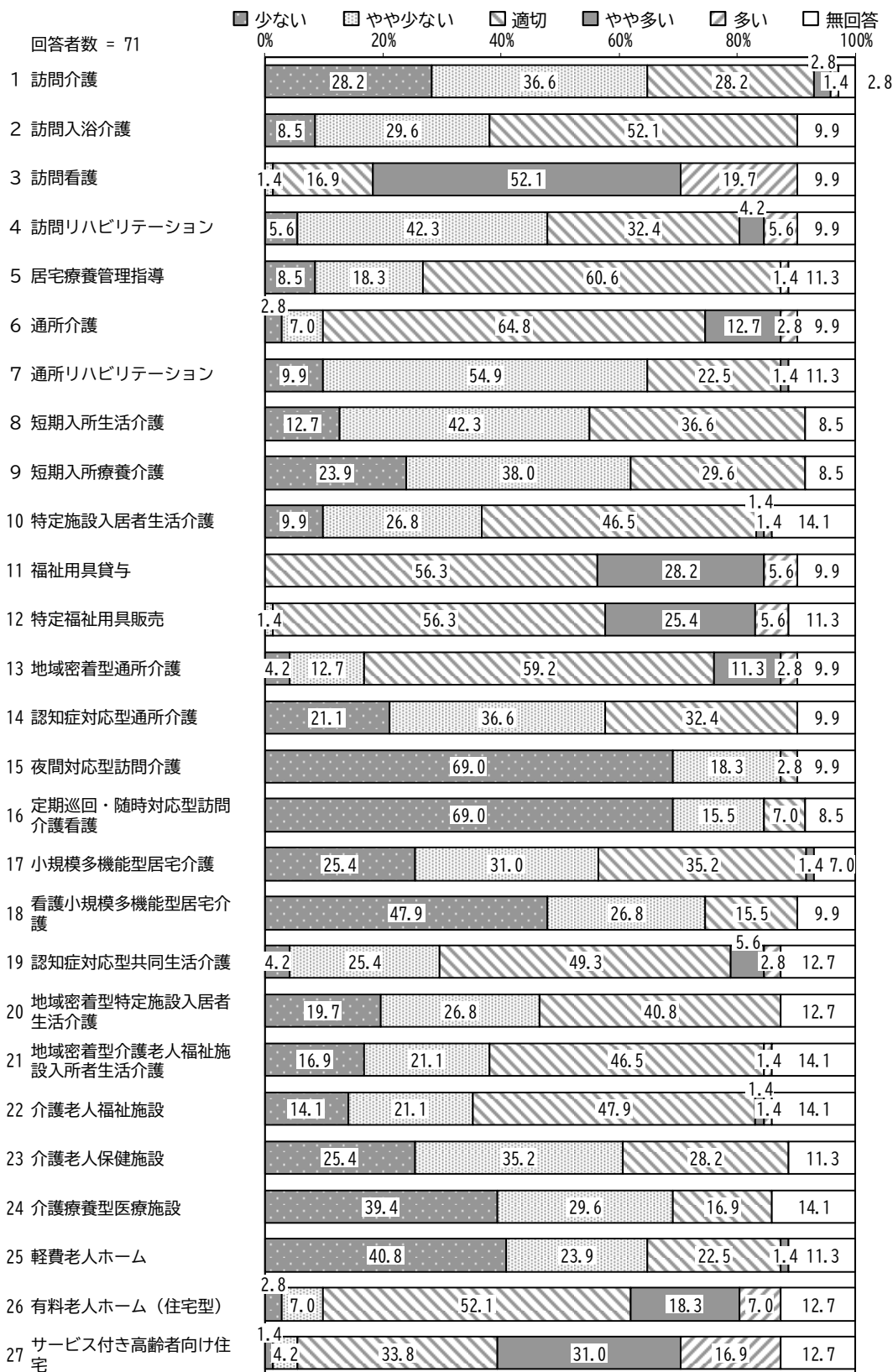
回答者数 = 71



## ウ 大津市内のサービスの状況について

### 1 ケアプランを作成するにあたり感じている、大津市内の各サービスの現状

『15 夜間対応型訪問介護』や『16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護』、『18 看護小規模多機能型居宅介護』で「少ない」「やや少ない」を合わせた”少ない”が、『6 通所介護』や『13 地域密着型通所介護』で「適切」が、『3 訪問看護』で「やや多い」「多い」を合わせた”多い”がそれぞれ高くなっています。



## エ 介護人材の確保・定着状況について

### 1 介護支援専門員の人数（年代別・性別・雇用形態別）（令和8年1月1日現在）

	常勤職員		非常勤職員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳代以下	4人	4人	4人	4人	16人
30歳代	8人	7人	5人	4人	24人
40歳代	16人	19人	5人	8人	48人
50歳代	14人	40人	6人	10人	70人
60歳代	11人	42人	6人	13人	72人
70歳代以上	5人	9人	5人	8人	27人
合計	58人	121人	31人	47人	257人

### 2 直近1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に、事業所として募集・採用・離職した人数

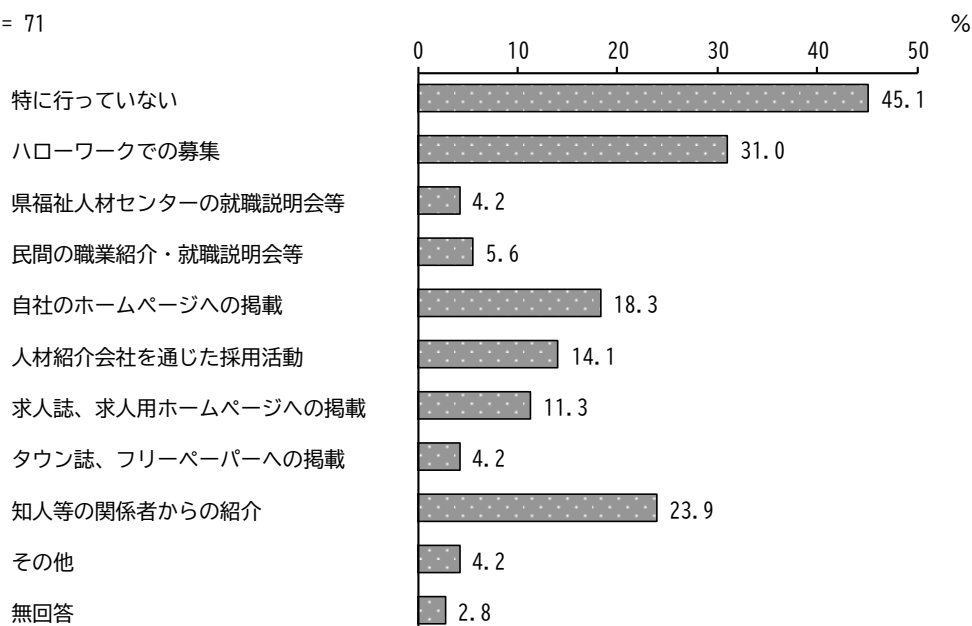
採用した人数は募集した人数よりも少ないですが、離職した人数よりは多くなっています。

募集した介護支援専門員の人数	38人
採用した介護支援専門員の人数	37人
離職した介護支援専門員の人数	20人

### 3 直近1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に、事業所において行った職員の募集方法（複数回答）

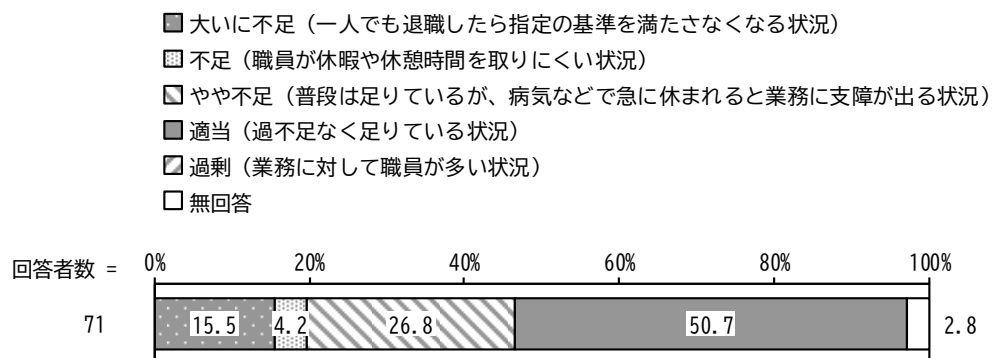
「ハローワークでの募集」の割合が31.0%と最も高く、次いで「知人等の関係者からの紹介」の割合が23.9%、「自社のホームページへの掲載」の割合が18.3%となっています。

回答者数 = 71



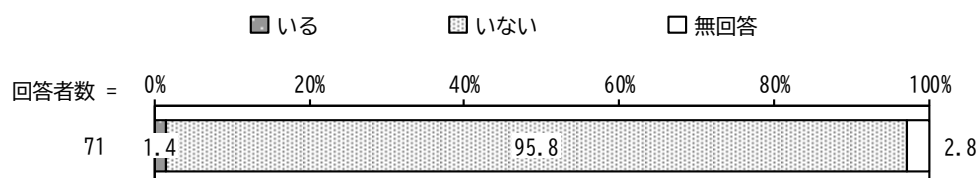
#### 4 事業所の介護支援専門員の過不足の状況

「適当」の割合が50.7%と最も高く、次いで「やや不足」の割合が26.8%、「大いに不足」の割合が15.5%となっています。



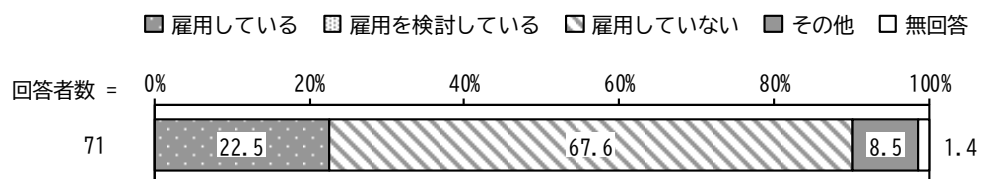
#### 5 外国人介護支援専門員の在籍状況

「いる」の割合が1.4%、「いない」の割合が95.8%となっています。



#### 6 事務職員の雇用状況

「雇用している」の割合が22.5%、「雇用していない」の割合が67.6%となっています。



## 事業所調査 B

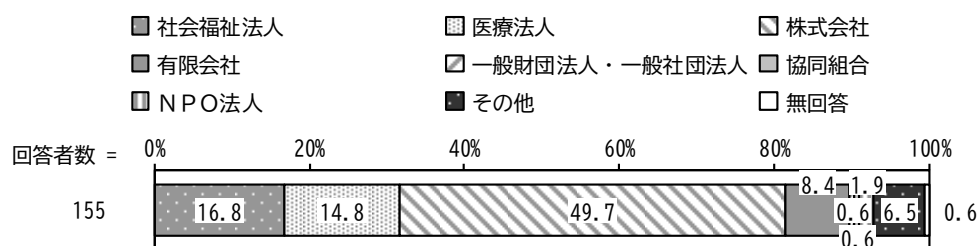
調査先	配布数	回収数	回答率
訪問介護	137	50	36.5%
訪問入浴介護	7	2	28.6%
訪問看護	69	20	29.0%
訪問リハビリテーション	19	4	21.1%
通所介護	60	22	36.7%
通所リハビリテーション	16	4	25.0%
短期入所生活介護	28	14	50.0%
短期入所療養介護※	0	1	-
福祉用具貸与	19	6	31.6%
特定福祉用具販売	19	1	5.3%
地域密着型通所介護	85	25	29.4%
認知症対応型通所介護	12	2	16.7%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	2	1	50.0%
小規模多機能型居宅介護	14	3	21.4%
看護小規模多機能型居宅介護	4	1	25.0%
計	491	156	31.8%

※短期入所療養介護はみなし指定のため直接は配布していないため、配布数0としている。

### ア 事業所について

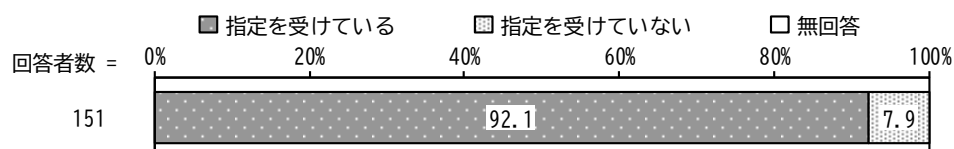
#### 1 事業所の運営主体

「株式会社」の割合が49.7%と最も高く、次いで「社会福祉法人」の割合が16.8%、「医療法人」の割合が14.8%となっています。



#### 2 「予防相当サービス」や「介護予防」の指定状況

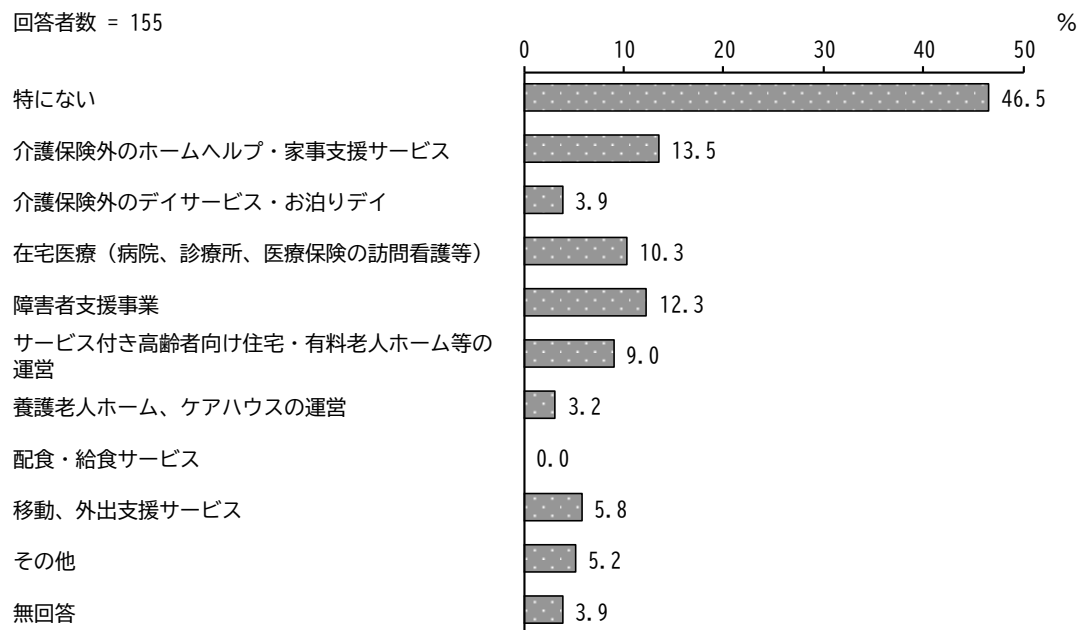
「指定を受けている」の割合が92.1%、「指定を受けていない」の割合が7.9%となっています。



### 3 事業所で介護保険サービス以外に実施している事業 (同一建物や隣接敷地等で一体的に提供しているサービス) (複数回答)

約半数の事業所が介護保険サービス以外を実施していませんが、実施している場合は「介護保険外のホームヘルプ・家事支援サービス」や「障害者支援事業」を実施している割合が高くなっています。

回答者数 = 155

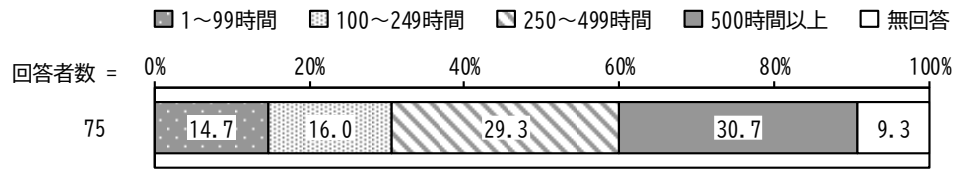


## イ 事業所の運営について

### 1 令和7年12月1日から31日までの(訪問系)サービス提供時間数・(施設系)稼働率

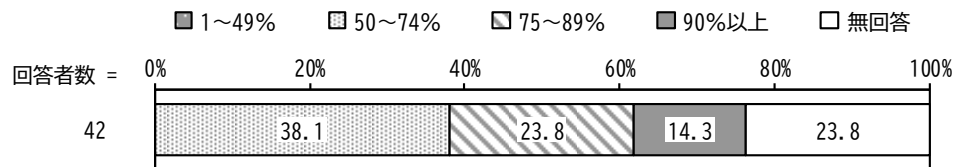
#### (訪問系) 月間サービス提供時間

「500時間以上」の割合が30.7%と最も高く、次いで「250～499時間」の割合が29.3%、「100～249時間」の割合が16.0%となっています。



#### (施設系) 月間平均稼働率

「50～74%」の割合が38.1%と最も高く、次いで「75～89%」の割合が23.8%、「90%以上」の割合が14.3%となっています。

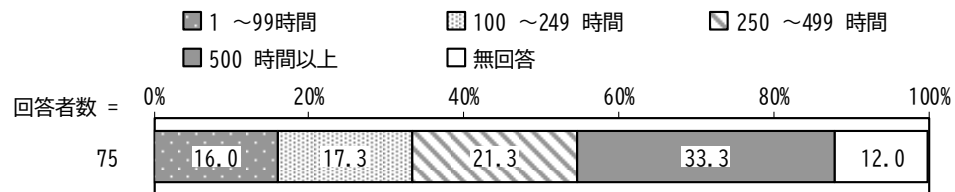


(小多機・看多機) 回答数=4のため、未掲載

### 2 直近1年間(令和7年1月～令和7年12月)の(訪問系)月平均サービス提供時間数・(施設系)月平均稼働率

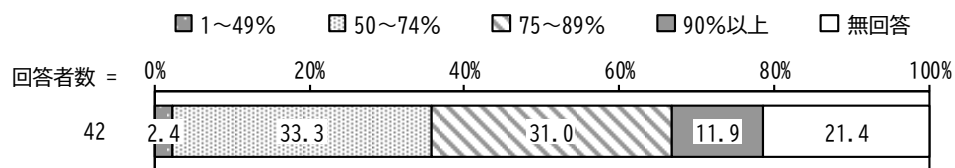
#### (訪問系) 月間サービス提供時間

「500時間以上」の割合が33.3%と最も高く、次いで「250～499時間」の割合が21.3%、「100～249時間」の割合が17.3%となっています。



#### (施設系) 月間平均稼働率

「50～74%」の割合が33.3%と最も高く、次いで「75～89%」の割合が31.0%、「90%以上」の割合が11.9%となっています。

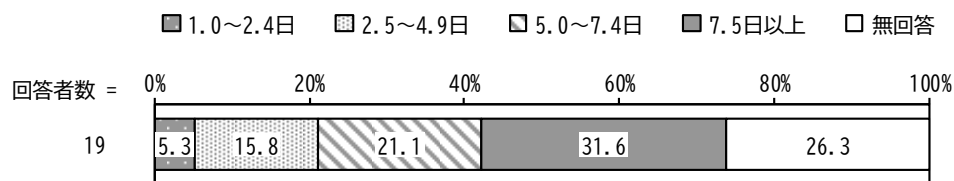


(小多機・看多機) 回答数=4のため、未掲載

### 3 (宿泊用床を有する事業所のみ) 直近1年間(令和7年1月~令和7年12月)の平均宿泊日数と、連続して宿泊された日別の利用者数

#### 直近1年間の平均宿泊日数

「7.5日以上」の割合が31.6%と最も高く、次いで「5.0~7.4日」の割合が21.1%、「2.5~4.9日」の割合が15.8%となっています。

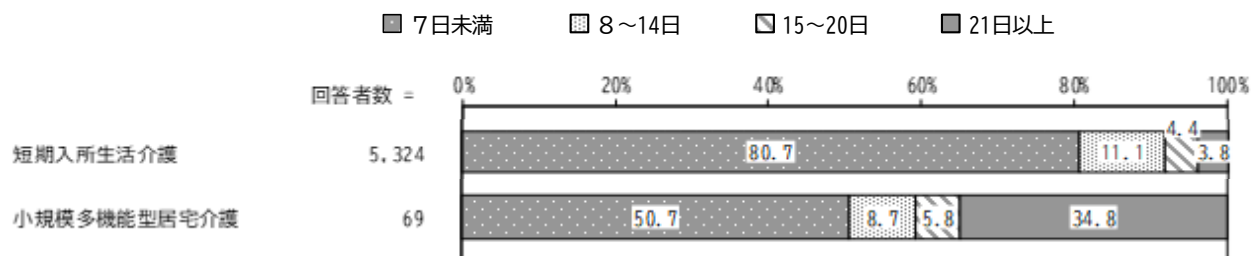


#### 連続して宿泊された利用者数

「7日未満」の割合が80.3%と最も高く、次いで「8~14日」の割合が11.1%となっています。

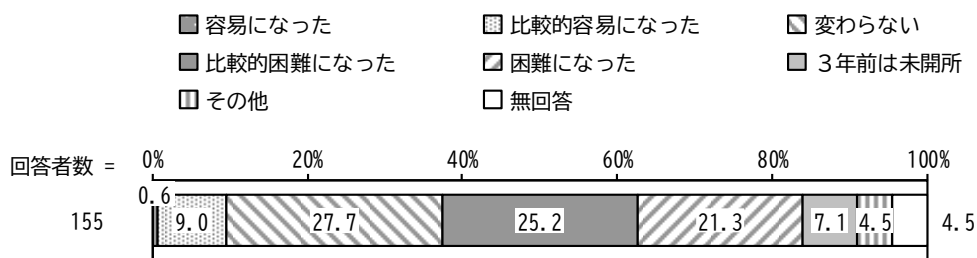
年齢別	実人数 (人)	割合 (%)
7日未満	4,331	80.3
8~14日	598	11.1
15~20日	238	4.4
21日以上	226	4.2
合計	5,393	100.0

※無回答を除いて集計しています。



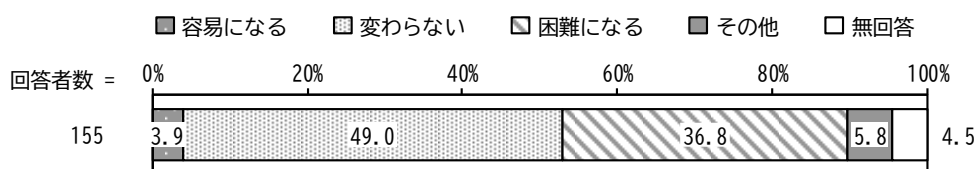
#### 4 3年前に比べて、事業所における利用者の確保状況

「容易になった」「比較的容易になった」を合わせた“容易になった”の割合が9.6%、「比較的困難になった」「困難になった」を合わせた“困難になった”の割合が46.5%となっています。



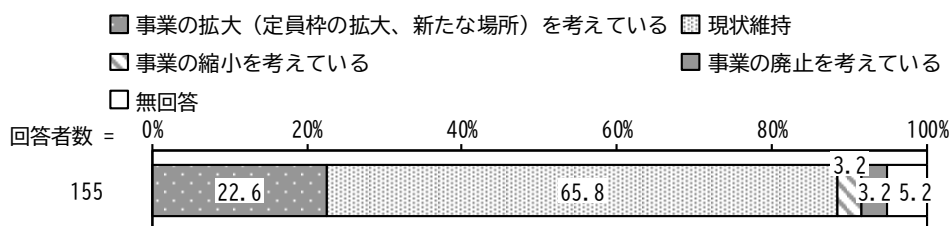
#### 5 事業所における3年後の利用者の確保見込み

約半数の事業所が、「変わらない」と回答していますが、「困難になる」の割合が36.8%となっています。



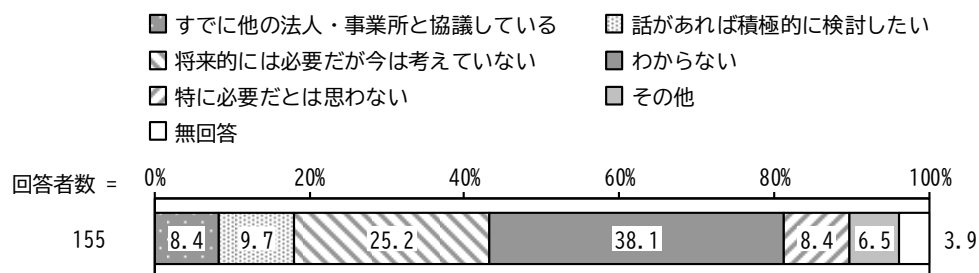
#### 6 事業所における今後の介護サービス事業の展開について

「現状維持」の割合が65.8%と最も高く、「事業の拡大（定員枠の拡大、新たな場所）を考えている」の割合が22.6%となっています。



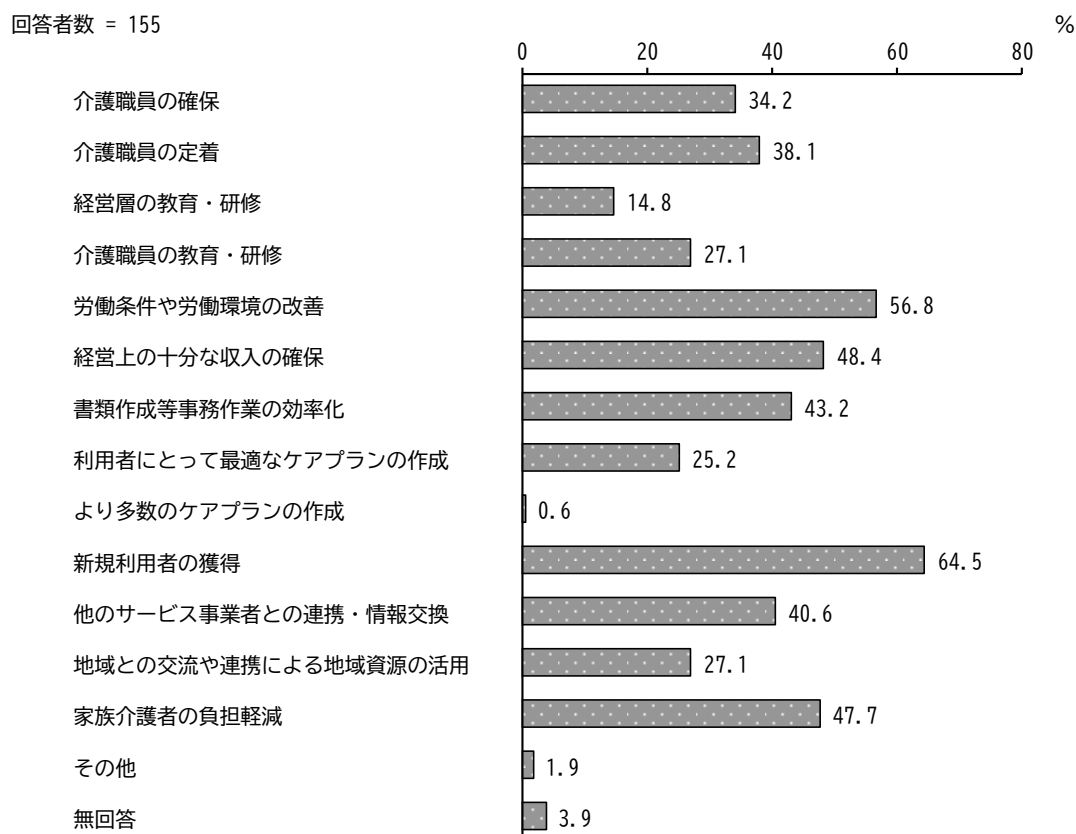
## 7 国が推進している事業所の協働化・大規模化に対する考え方

「わからない」が38.1%と最も高く、次いで「将来的には必要だが今は考えていない」が25.2%となっています。「すでに他の法人・事業所と協議している」が8.4%、「話があれば積極的に検討したい」も9.7%となっています。



## 8 事業所を運営する上で重視して取り組んでいること（複数回答）

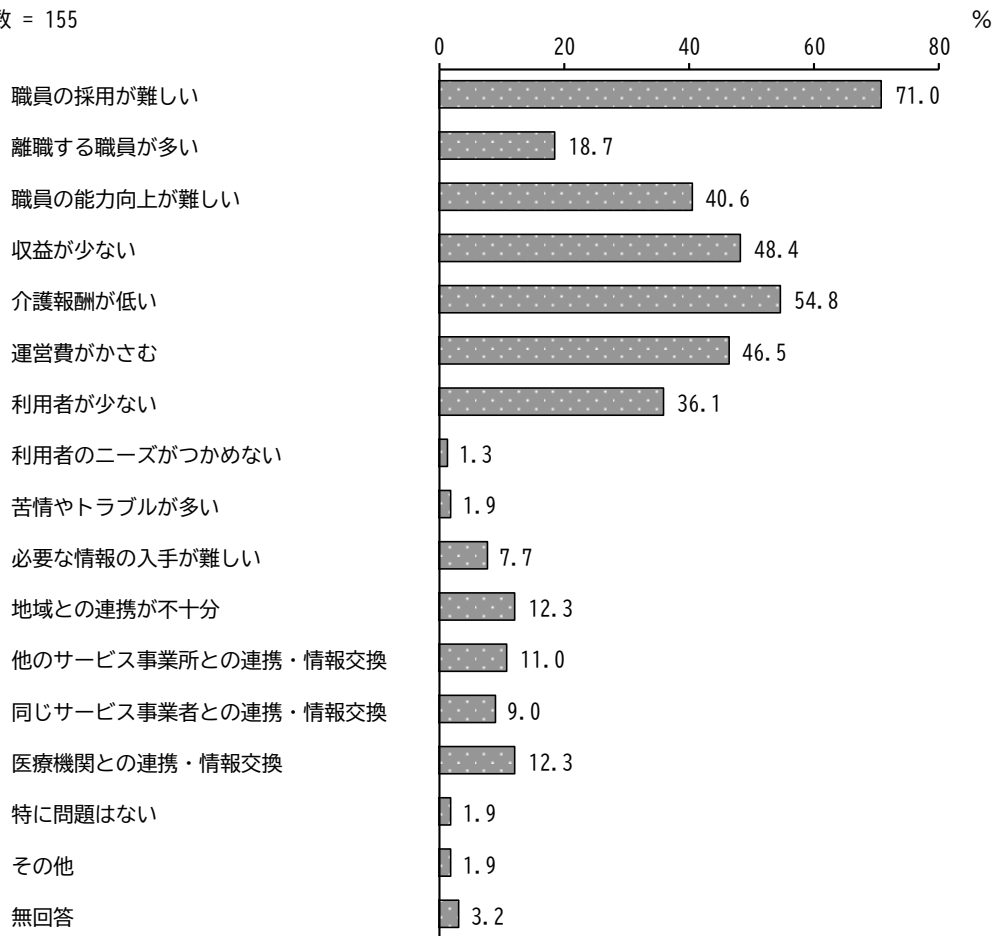
「新規利用者の獲得」の割合が64.5%と最も高く、次いで「労働条件や労働環境の改善」の割合が56.8%、「経営上の十分な収入の確保」の割合が48.4%となっています。



## 9 事業所を運営する上での課題（複数回答）

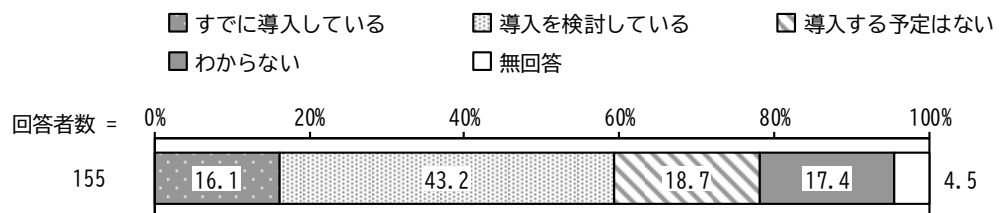
「職員の採用が難しい」の割合が 71.0%と最も高く、次いで「介護報酬が低い」の割合が 54.8%、「収益が少ない」の割合が 48.4%となっています。

回答者数 = 155



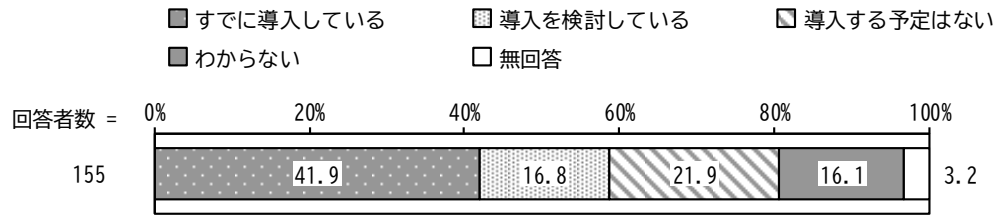
## 10 ケアプランデータ連携システムの導入状況

「すでに導入している」の割合が 16.1%、「導入を検討している」の割合が 43.2%、「導入する予定はない」の割合が 18.7%となっています。



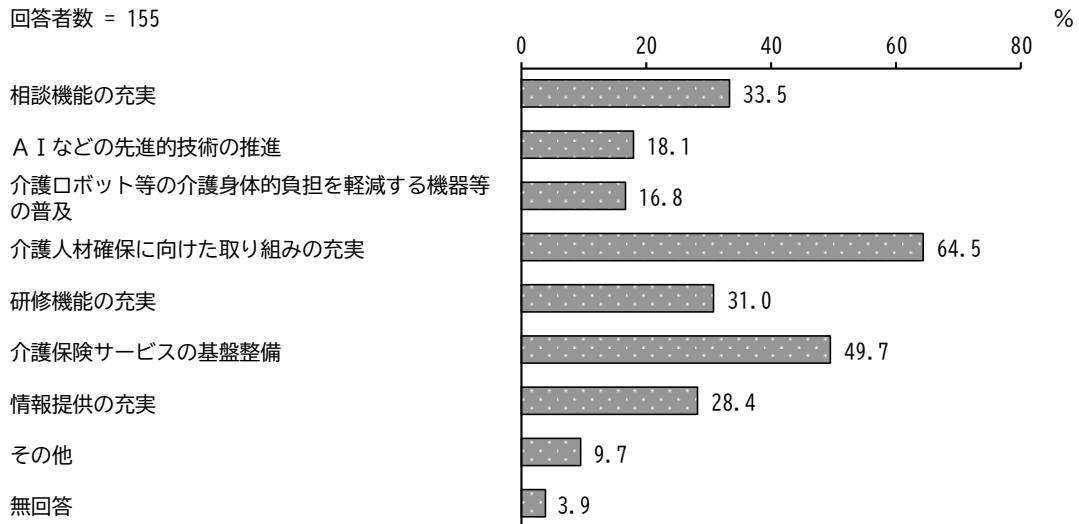
## 1 1 業務改善や生産性向上のための介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器等）の導入状況

「すでに導入している」の割合が41.9%、「導入を検討している」の割合が16.8%、「導入する予定はない」の割合が21.9%となっています。



## 1 2 現場で抱えている課題に対する行政に期待する役割（複数回答）

「介護人材確保に向けた取り組みの充実」の割合が64.5%と最も高く、次いで「介護保険サービスの基盤整備」の割合が49.7%、「相談機能の充実」の割合が33.5%となっています。



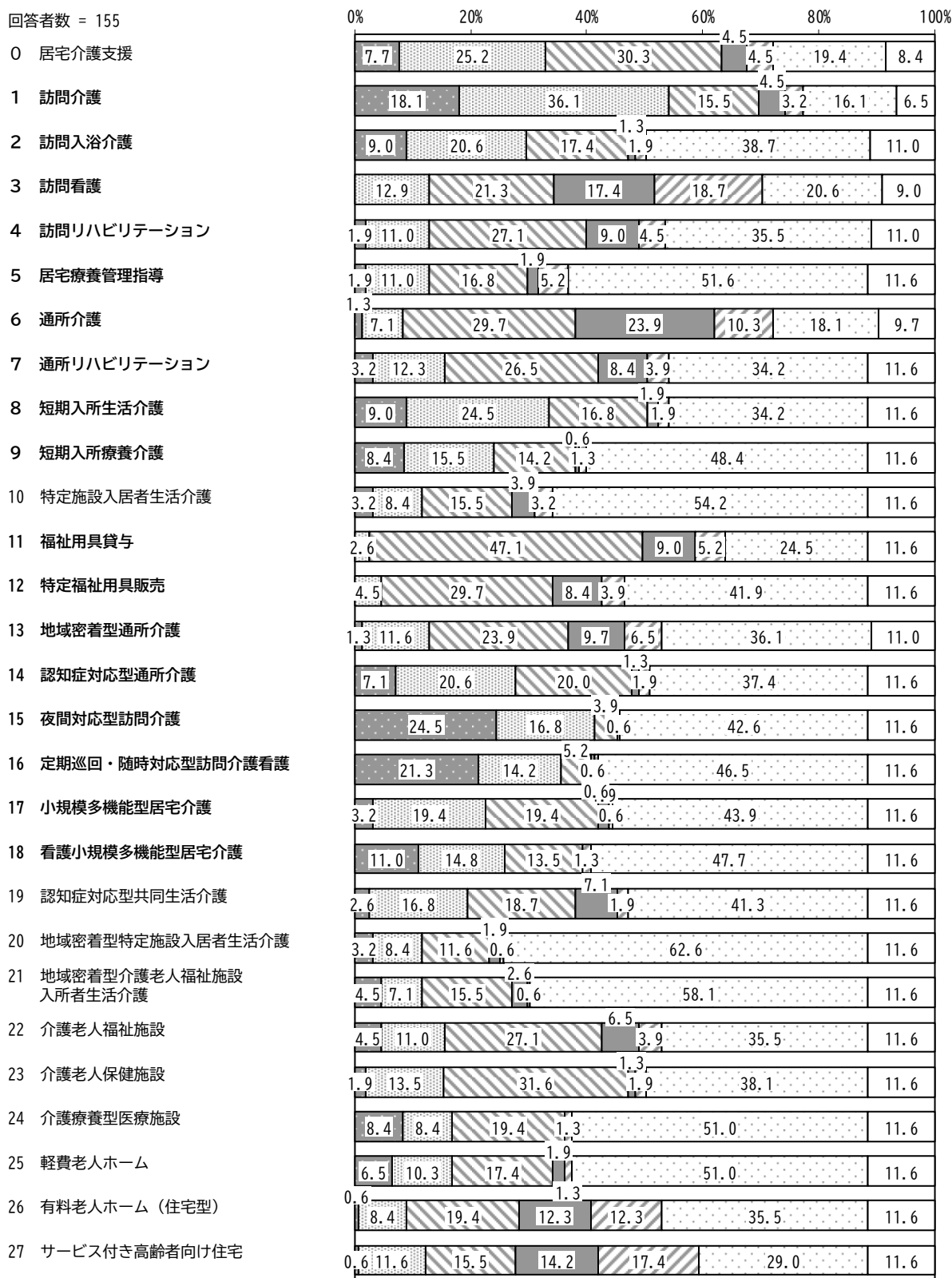
## ウ 大津市内のサービスの状況について

### 1 事業所が提供しているサービスも含めた、大津市内のサービスの現状（過不足感）

『1 訪問介護』や『15 夜間対応型訪問介護』、『16 定期巡回・随時対応型訪問介護看護』で「少ない」、「やや少ない」が、『11 福祉用具貸与』で「適切」が、『3 訪問看護』や『6 通所介護』で「多い」、「やや多い」がそれぞれ高くなっています。

■ 少ない □ やや少ない ▨ 適切 ■ やや多い ▩ 多い □ わからない □ 無回答

回答者数 = 155



## エ 介護人材の確保・定着状況について

### 1 介護職員の人数（性別・年代別・雇用形態別）（令和8年1月1日現在）

	無期雇用職員		有期雇用職員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳代以下	52人	62人	39人	43人	196人
30歳代	65人	82人	44人	54人	245人
40歳代	80人	105人	43人	70人	298人
50歳代	65人	118人	41人	76人	300人
60歳代	58人	80人	49人	64人	251人
70歳代以上	43人	60人	43人	51人	197人
合計	363人	507人	259人	358人	1,487人

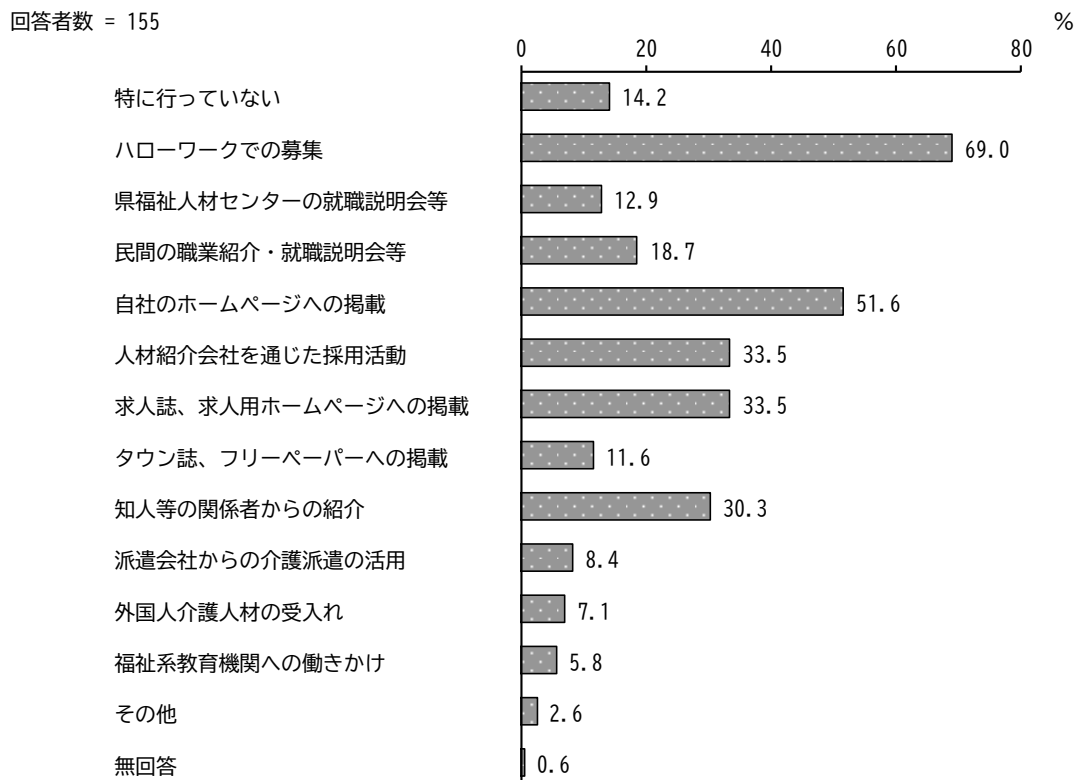
### 2 直近1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に、事業所として募集・採用・離職した人数

募集した人数よりも採用した人数が多く、また、離職した人数よりも採用した人数が多くなっています。

	無期雇用職員	有期雇用職員	合計
募集した介護職員の人数	96人	81人	177人
採用した介護職員の人数	104人	88人	192人
離職した介護職員の人数	101人	83人	184人

### 3 直近1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に、事業所において行った職員の募集方法（複数回答）

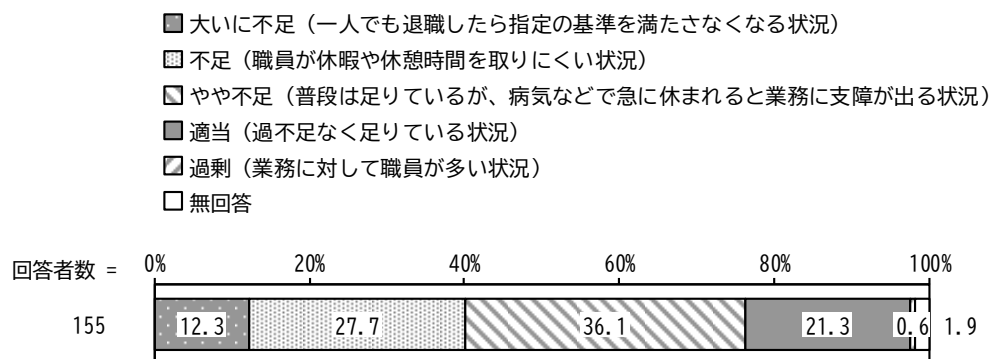
「ハローワークでの募集」の割合が69.0%と最も高く、次いで「自社のホームページへの掲載」の割合が51.6%、「人材紹介会社を通じた採用活動」、「求人誌、求人用ホームページへの掲載」の割合が33.5%となっています。



### 4 事業所の介護職員の過不足の状況

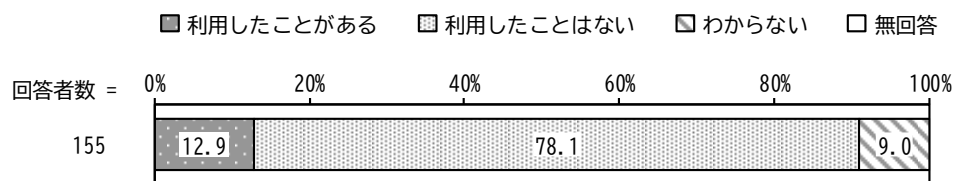
「やや不足」の割合が36.1%と最も高く、「適当（過不足なく足りている状況）」の割合が21.3%となっています。

また、「大いに不足」「不足」「やや不足」を足した不足率は、76.1%となっています。



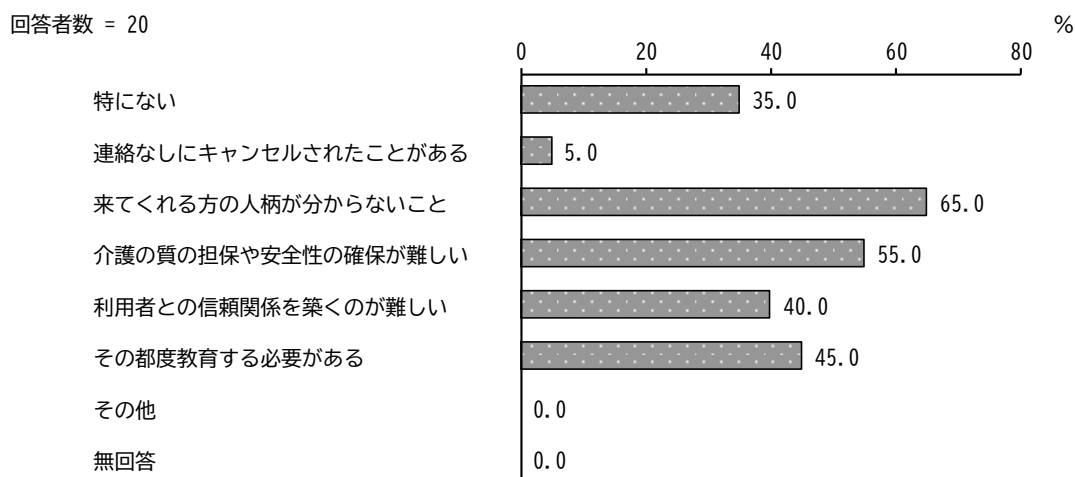
## 5 スポットワークサービスの利用状況

「利用したことがある」の割合が 12.9%、「利用したことはない」の割合が 78.1%となっています。



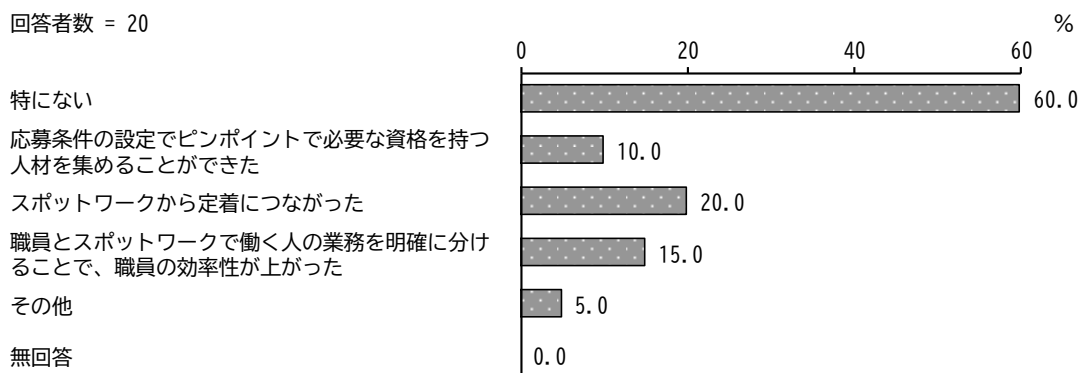
### 5-1 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) 利用にあたっての課題 (複数回答)

「来てくれる方の人柄が分からないこと」の割合が 65.0%と最も高く、次いで「介護の質の担保や安全性の確保が難しい」の割合が 55.0%、「その都度教育する必要がある」の割合が 45.0%となっています。



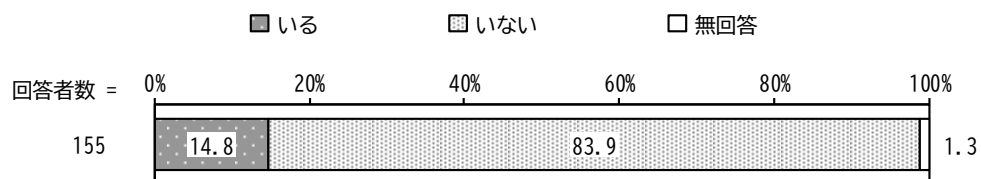
### 5-2 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) スポットワークを使用して良い点 (複数回答)

「スポットワークから定着につながった」の割合が 20.0%、「職員とスポットワークで働く人の業務を明確に分けることで、職員の効率性が上がった」の割合が 15.0%となっています。



## 6 外国人介護職員の在籍状況

「いる」の割合が14.8%、「いない」の割合が83.9%となっています。



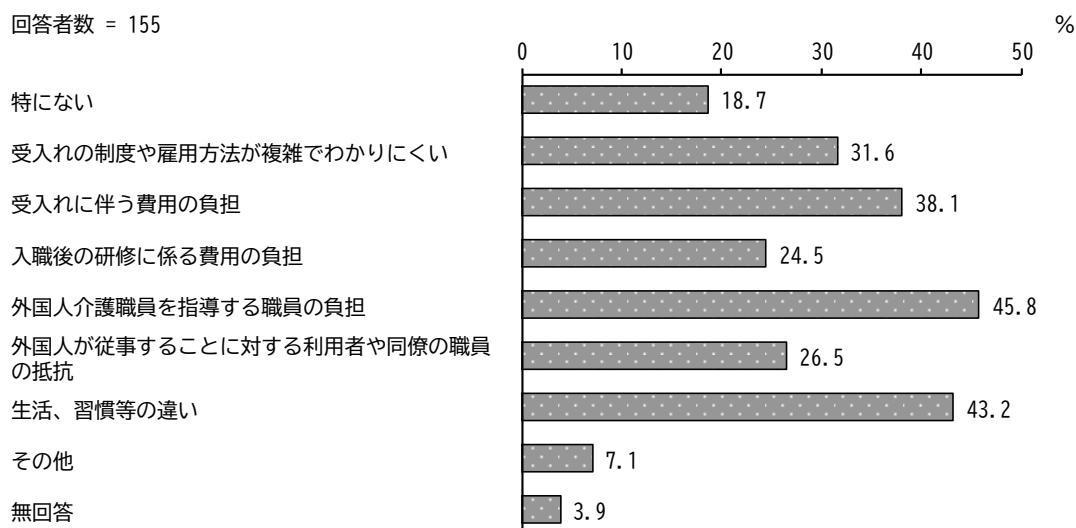
### 6-1 (外国人介護職員が「いる」と回答した場合のみ) 受入れ枠組み毎の人数 (令和8年1月1日現在)

受入れ枠組み毎の人数は下記のようになっています。

EPAに基づき在留する介護福祉士	3人
在留資格「介護」により在留する介護福祉士	8人
介護職種の技能実習生	5人
特定技能1号により在留する外国人	14人
留学生アルバイト	3人
その他の在留資格により在留する外国人	8人
合計	41人

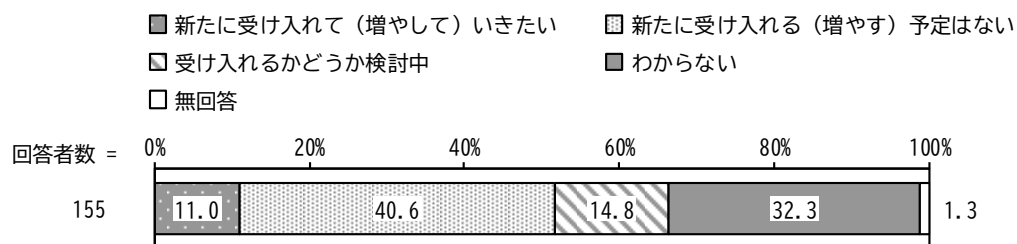
## 7 外国人介護職員を受け入れる上での課題 (複数回答)

「外国人介護職員を指導する職員の負担」の割合が45.8%と最も高く、次いで「生活、習慣等の違い」の割合が43.2%、「受入れに伴う費用の負担」の割合が38.1%となっています。



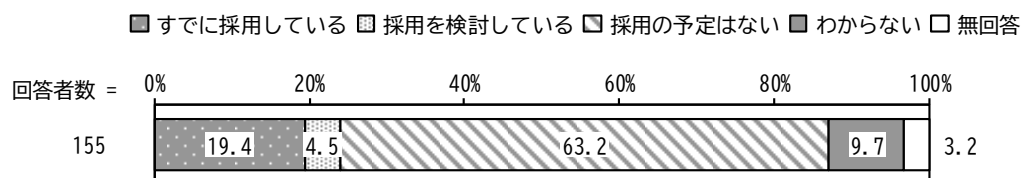
## 8 外国人介護職員の受入れについての今後の予定

「新たに受け入れて（増やして）いきたい」の割合が11.0%、「新たに受け入れる（増やす）予定はない」の割合が40.6%、「受け入れるかどうか検討中」の割合が14.8%となっています。



## 9 介護助手の採用状況

「すでに採用している」の割合が19.4%、「採用を検討している」の割合が4.5%、「採用の予定はない」の割合が63.2%となっています。



## 事業所調査 C

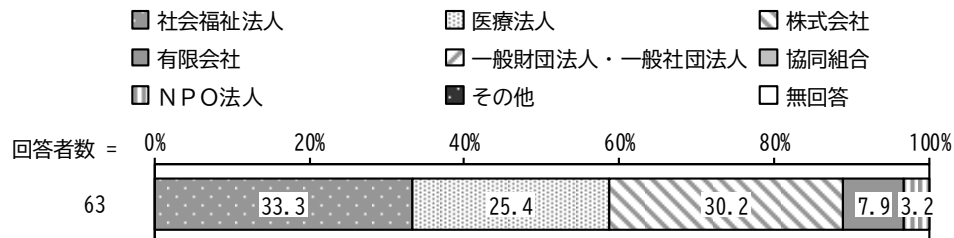
	配布数	回数数	回答率
介護老人福祉施設	18	12	66.7%
介護老人保健施設	7	3	42.9%
特定施設入居者生活介護	4	2	50.0%
認知症対応型共同生活介護	45	30	66.7%
地域密着型介護老人福祉施設	4	2	50.0%
軽費老人ホーム	4	2	50.0%
養護老人ホーム※	2	2	100.0%
住宅型有料老人ホーム	20	3	15.0%
サービス付き高齢者向け住宅	27	7	25.9%
計	131	63	48.1%

※養護老人ホームは、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けて介護サービスを実施していることから、クロス集計にあたっては「特定施設入居者生活介護」として集計しています。

## ア 事業所について

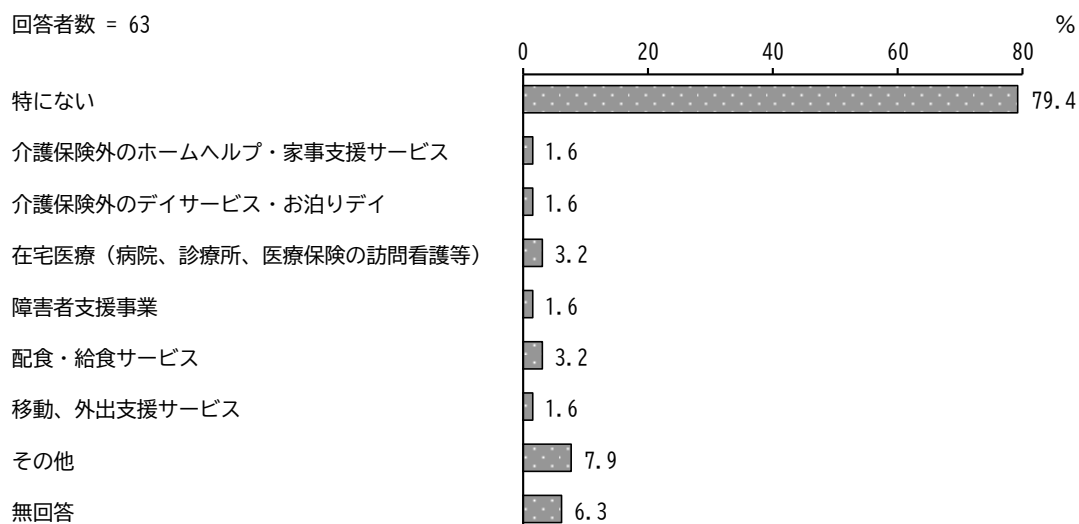
### 1 事業所の運営主体

「社会福祉法人」の割合が33.3%と最も高く、次いで「株式会社」の割合が30.2%、「医療法人」の割合が25.4%となっています。



### 2 事業所における介護保険サービス以外に実施している事業 (同一建物や隣接敷地等で一体的に提供しているサービス) (複数回答)

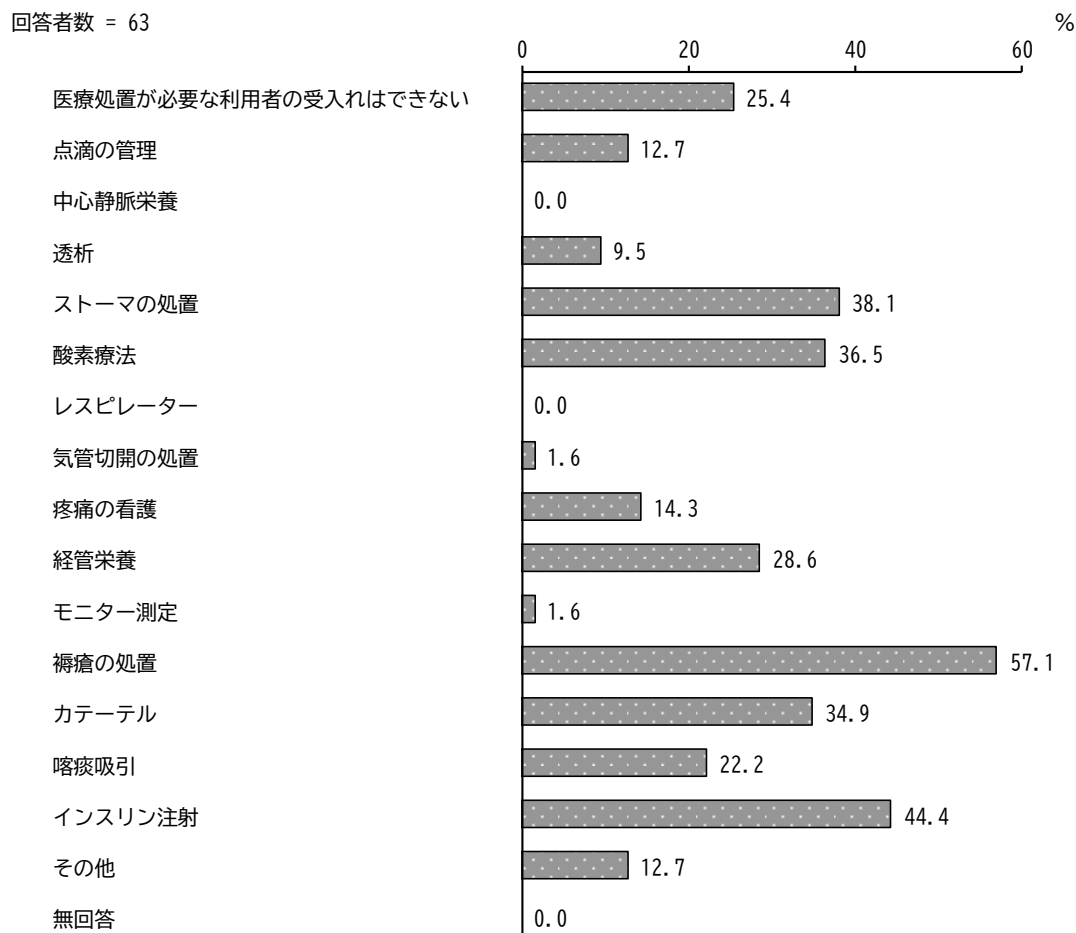
約8割の施設が介護保険サービス以外の事業は実施していないと回答しています。



## イ 事業所の運営について

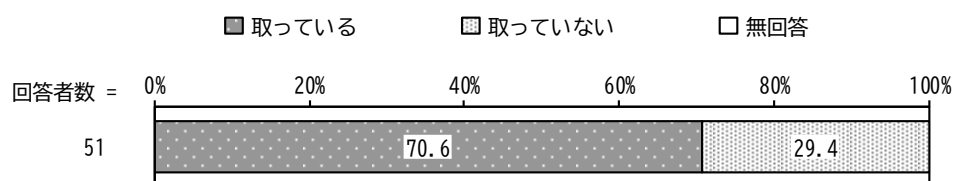
### 1 医療処置が必要な利用者の受け入れの可否と、受入可能な医療処置（複数回答）

回答のあった63施設の74.6%にあたる47施設で医療処置が必要な利用者の受け入れを行っています。受け入れ可能な医療処置として「褥瘡の処置」の割合が57.1%と最も高く、次いで「インスリン注射」の割合が44.4%、「ストーマの処置」の割合が38.1%となっています。



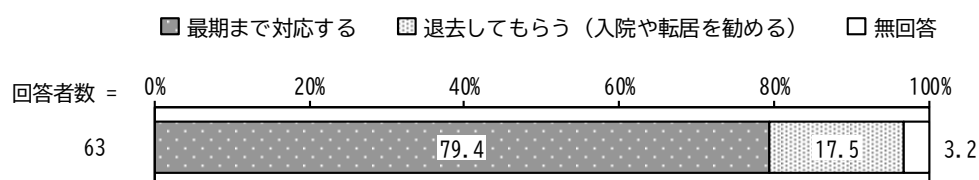
## 2 (介護保険適用施設のみ) 看取り介護加算の取得状況

「取っている」の割合が70.6%、「取っていない」の割合が29.4%となっています。



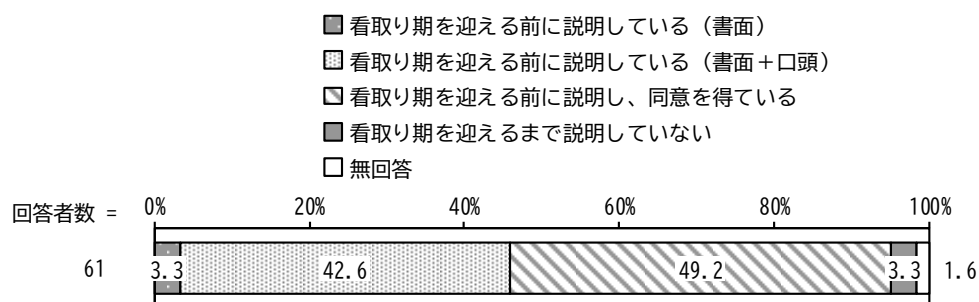
## 3 実際に入所・入居者が看取り期を迎えた時の対応方針

「最期まで対応する」の割合が79.4%、「退去してもらう（入院や転居を勧める）」の割合が17.5%となっています。



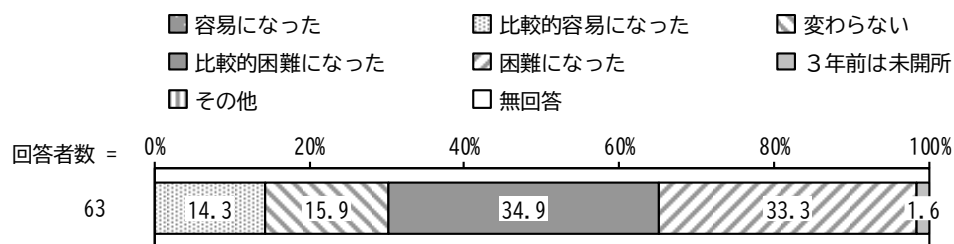
### 3-1 対応方針について、入所・入居者やその家族への説明方法

「看取り期を迎える前に説明し、同意を得ている」の割合が49.2%と最も高く、次いで「看取り期を迎える前に説明している（書面+口頭）」の割合が42.6%となっています。



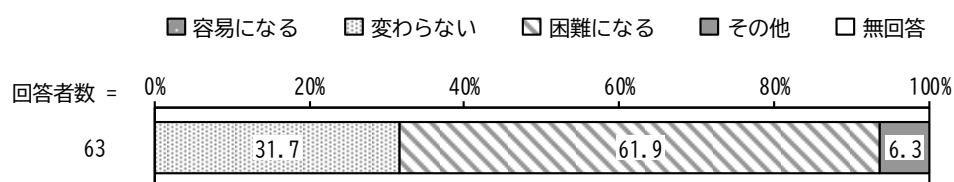
#### 4 3年前に比べて、事業所における入所・入居者の確保状況

「容易になった」「比較的容易になった」を合わせた“容易になった”の割合が14.3%、「比較的困難になった」「困難になった」を合わせた“困難になった”の割合が68.2%となっています。



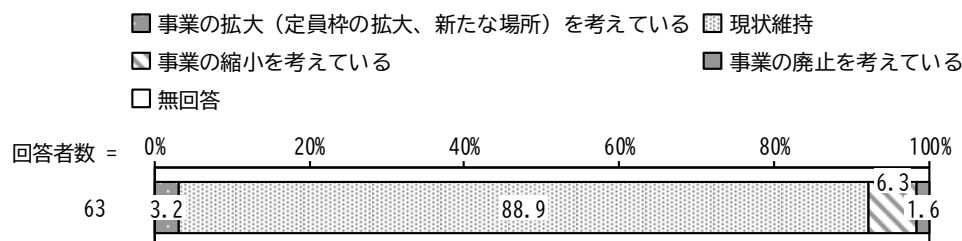
#### 5 事業所における3年後の入所・入居者の確保見込み

「変わらない」の割合が31.7%、「困難になる」の割合が61.9%となっています。



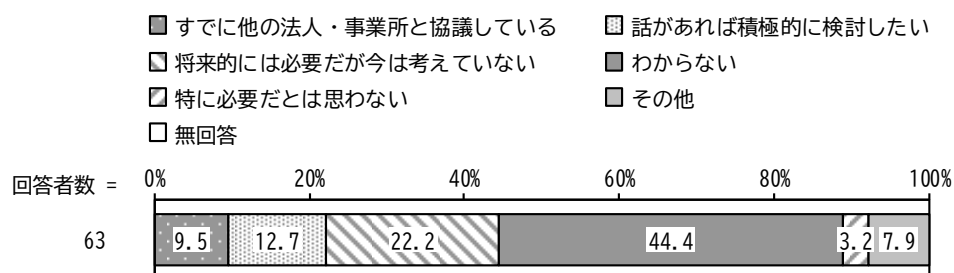
#### 6 事業所における今後のサービスの展開について

「現状維持」の割合が88.9%と最も高くなっています。



#### 7 国が推進している事業所の協働化・大規模化に対する考え方

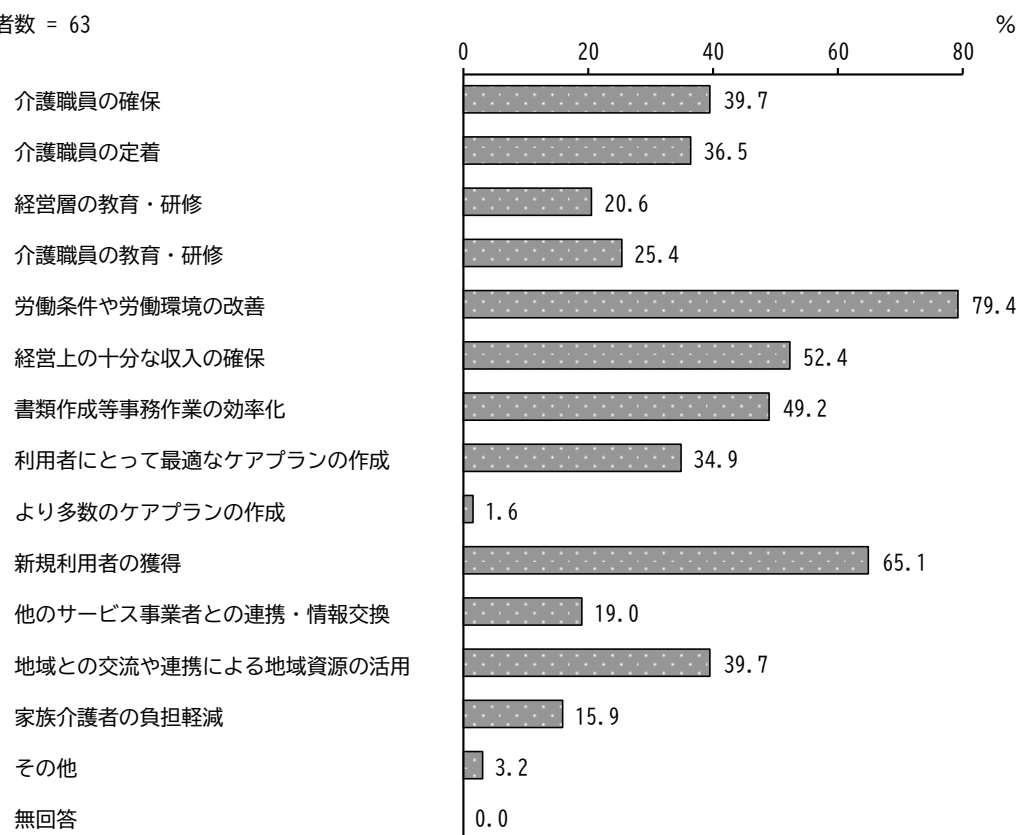
「すでに他の法人・事業所と協議している」の割合が9.5%、「話があれば積極的に検討したい」の割合が12.7%、「将来的には必要だが今は考えていない」の割合が22.2%となっています。



## 8 事業所を運営する上で重視して取り組んでいること（複数回答）

「労働条件や労働環境の改善」の割合が 79.4%と最も高く、次いで「新規利用者の獲得」の割合が 65.1%、「経営上の十分な収入の確保」の割合が 52.4%となっています。

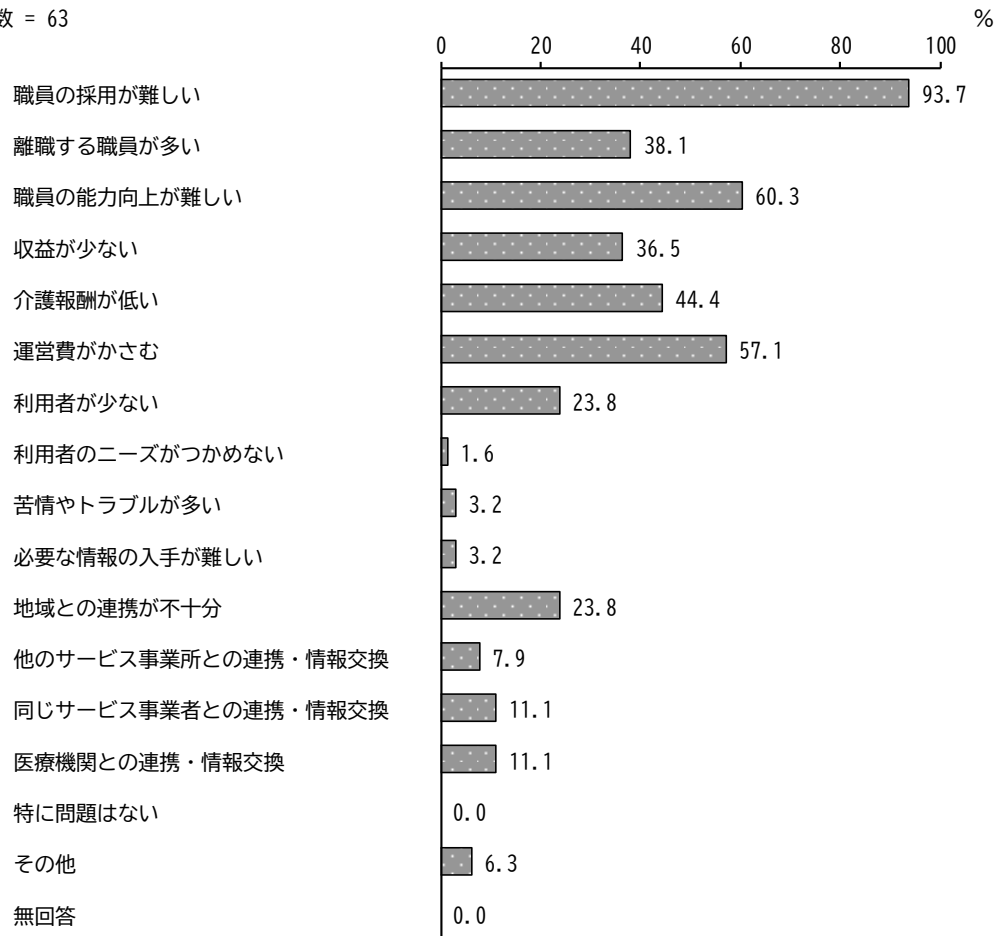
回答者数 = 63



## 9 事業所を運営する上での課題（複数回答）

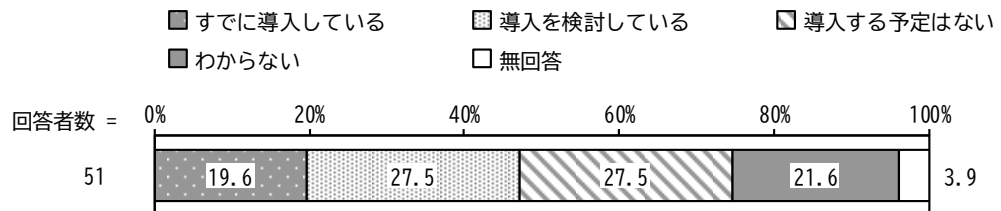
「職員の採用が難しい」の割合が 93.7%と最も高く、次いで「職員の能力向上が難しい」の割合が 60.3%、「運営費がかさむ」の割合が 57.1%となっています。

回答者数 = 63



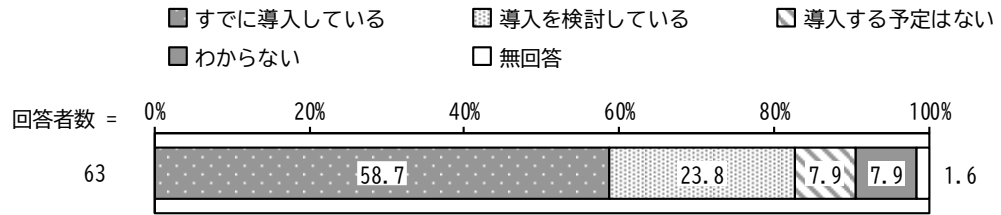
## 10 （介護保険適用施設のみ）ケアプランデータ連携システムの導入状況

「すでに導入している」の割合が 19.6%、「導入を検討している」、「導入する予定はない」の割合が 27.5%となっています。



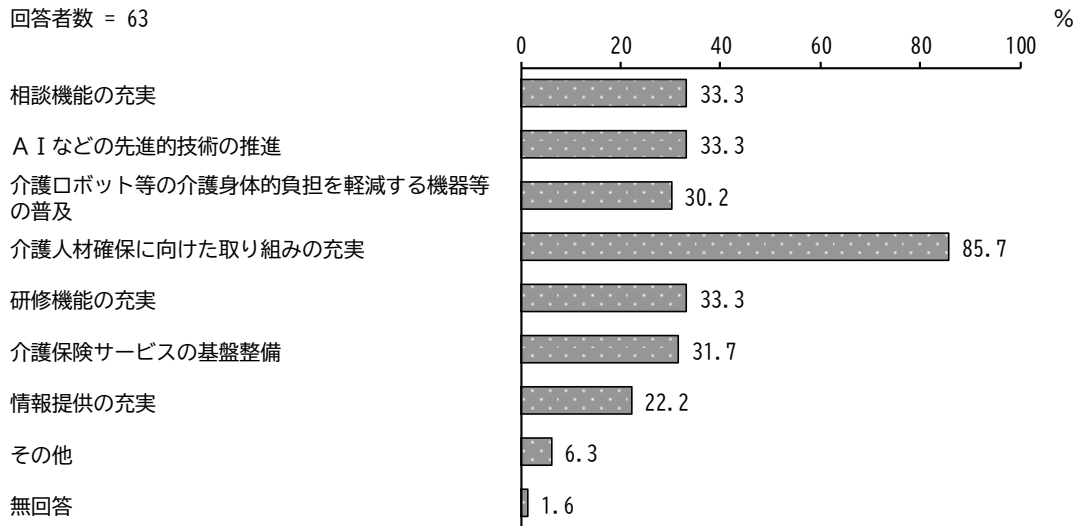
## 1.1 業務改善や生産性向上のための介護テクノロジー（介護ロボットやICT機器等）の導入状況

「すでに導入している」の割合が58.7%、「導入を検討している」の割合が23.8%、「導入する予定はない」の割合が7.9%となっています。



## 1.2 現場で抱えている課題に対する行政に期待する役割（複数回答）

「介護人材確保に向けた取り組みの充実」の割合が85.7%と最も高く、次いで「相談機能の充実」、「AIなどの先進的技術の推進」、「研修機能の充実」の割合が33.3%となっています。



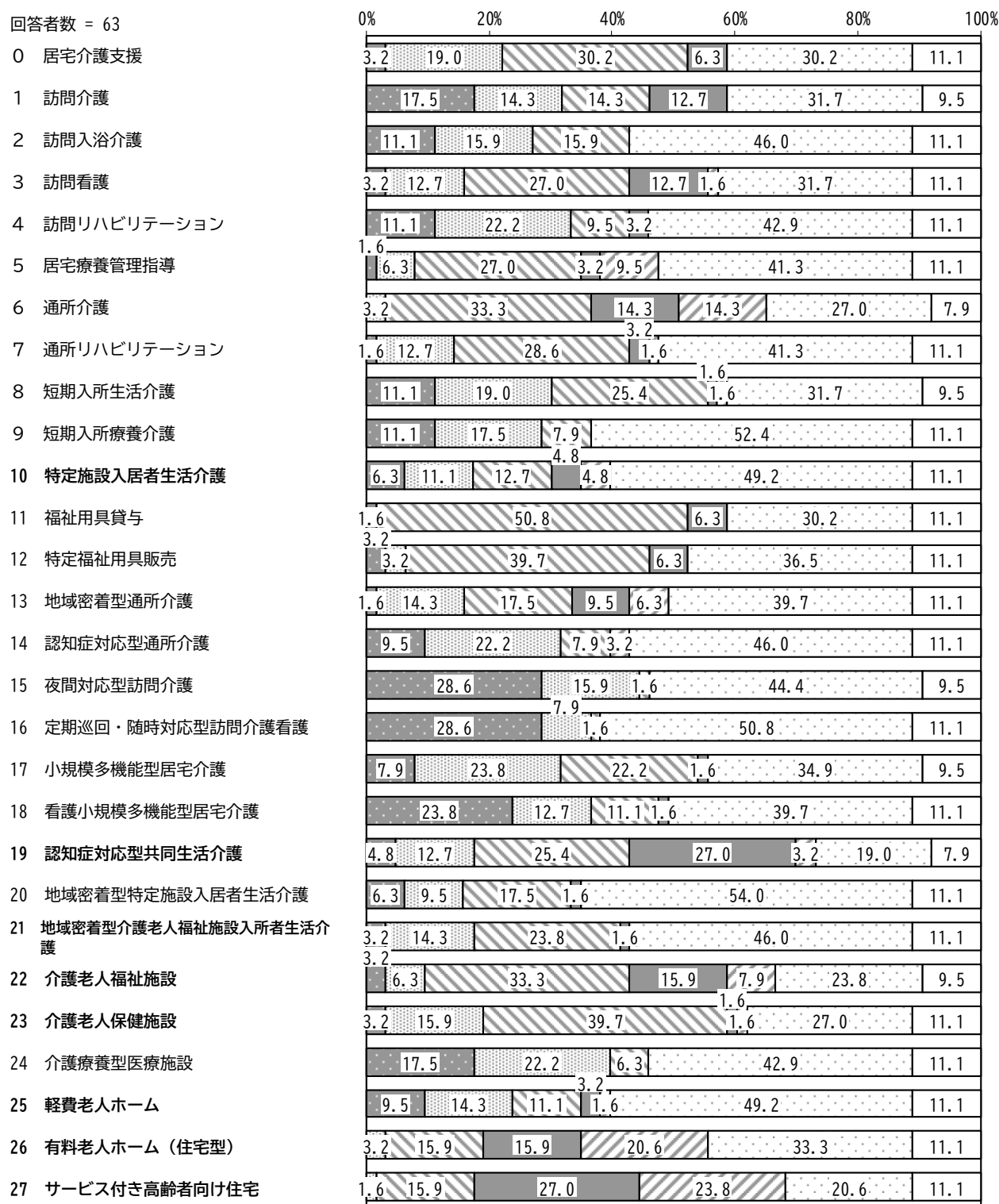
## ウ 大津市内のサービスの状況について

### 1 事業所が提供しているサービスも含めた、大津市内のサービスの現状（過不足感）

『15 夜間対応型訪問介護』、『24 介護療養型医療施設』で「少ない」「やや少ない」が、『11 福祉用具貸与』で「適切」が、『27 サービス付き高齢者向け住宅』、『26 有料老人ホーム（住宅型）』で「多い」「やや多い」がそれぞれ高くなっています。

■ 少ない □ やや少ない ▨ 適切 ■ やや多い □ 多い □ わからない □ 無回答

回答者数 = 63



## エ 介護人材の確保・定着状況について

### 1 介護職員の人数（性別・年代別・雇用形態別）（令和8年1月1日現在）

	無期雇用職員		有期雇用職員		合計
	男性	女性	男性	女性	
20歳代以下	39人	43人	24人	32人	138人
30歳代	43人	45人	24人	32人	144人
40歳代	45人	45人	26人	41人	157人
50歳代	46人	50人	30人	43人	169人
60歳代	33人	36人	32人	49人	150人
70歳代以上	27人	27人	32人	36人	122人
合計	233人	246人	168人	233人	880人

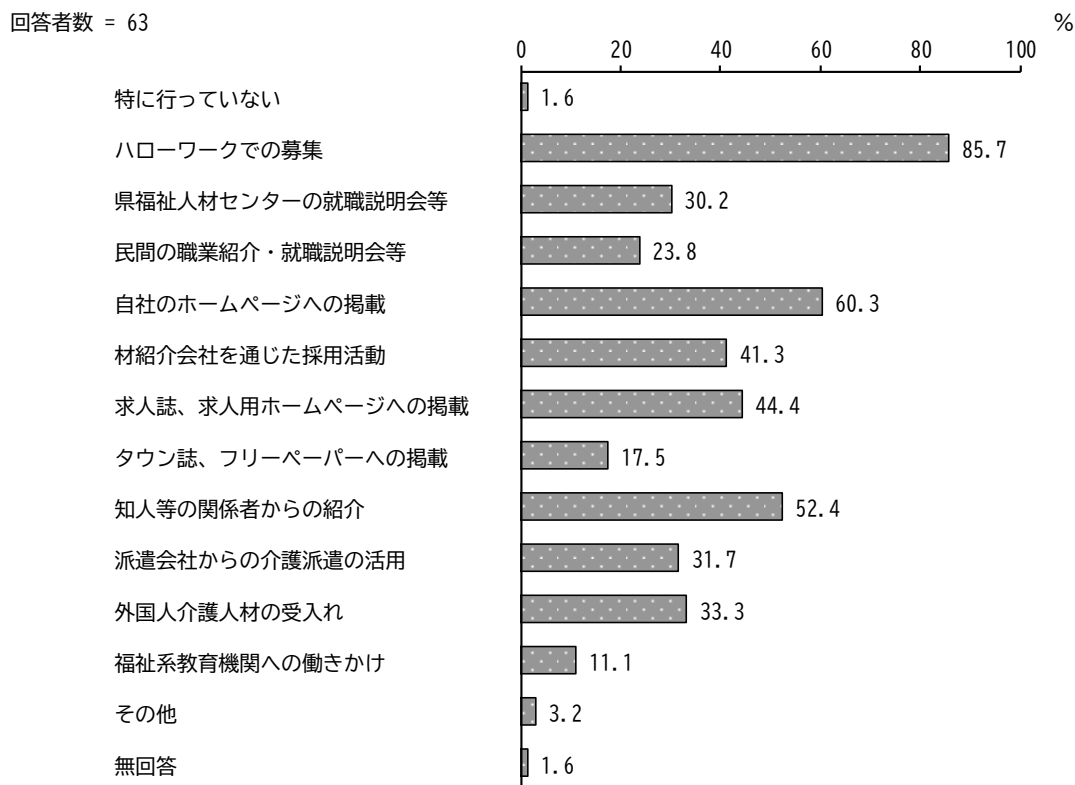
### 2 直近1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に、事業所として募集・採用・離職した介護職員の人数

募集した人数よりも採用した人数が少なく、また、採用した人数よりも離職した人数も多くなっています。

	無期雇用職員	有期雇用職員	合計
募集した介護職員の人数	49人	46人	95人
採用した介護職員の人数	48人	46人	94人
離職した介護職員の人数	50人	45人	95人

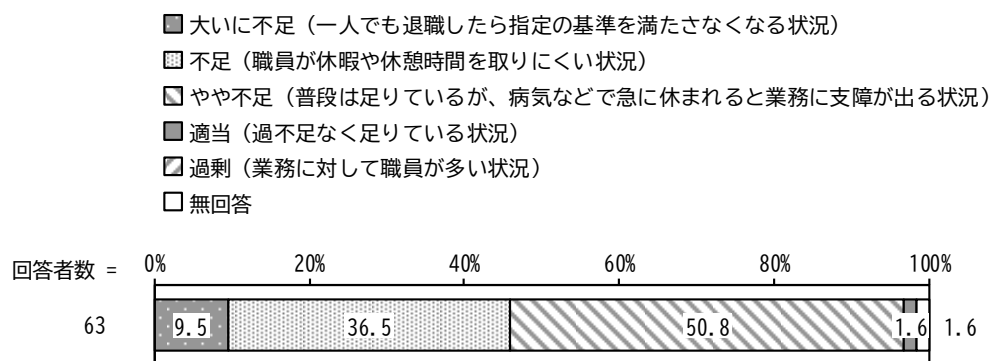
#### 4 直近1年間（令和7年1月1日～令和7年12月31日）に、事業所において行った職員の募集方法（複数回答）

「ハローワークでの募集」の割合が85.7%と最も高く、次いで「自社のホームページへの掲載」の割合が60.3%、「知人等の関係者からの紹介」の割合が52.4%となっています。



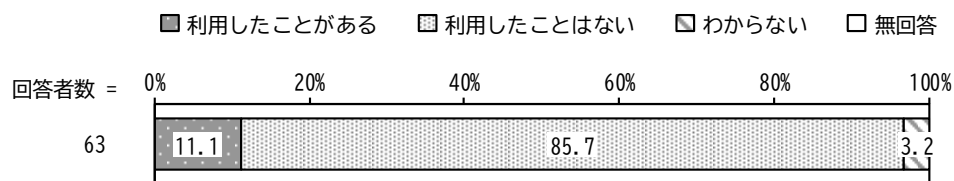
#### 5 事業所の介護職員の過不足の状況

「やや不足」の割合が50.8%と最も高く、次いで「不足」の割合が36.5%となっています。また、「大いに不足」「不足」「やや不足」を足した不足率は、96.8%となっています。



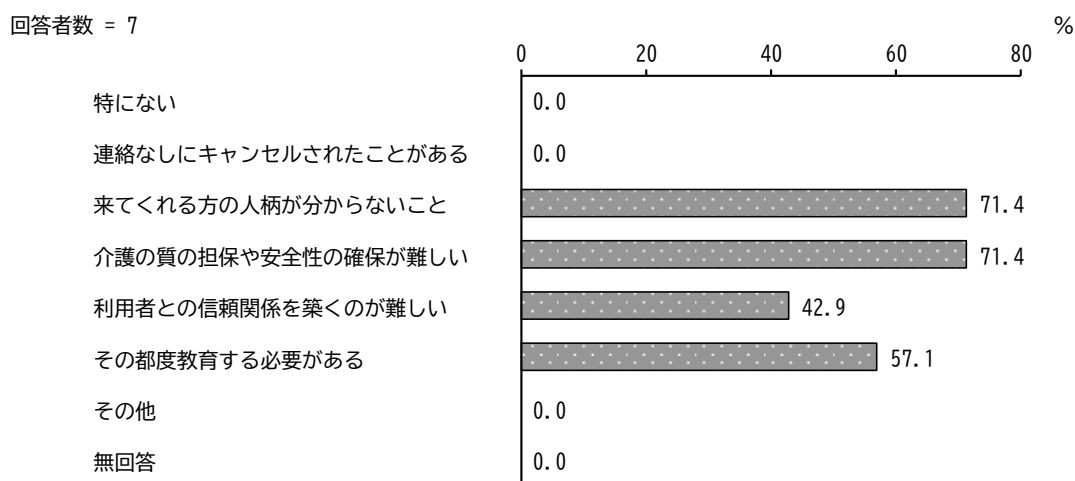
## 6 介護職員の確保にあたってのスポットワークサービスの利用状況

「利用したことがある」の割合が11.1%、「利用したことはない」の割合が85.7%となっています。



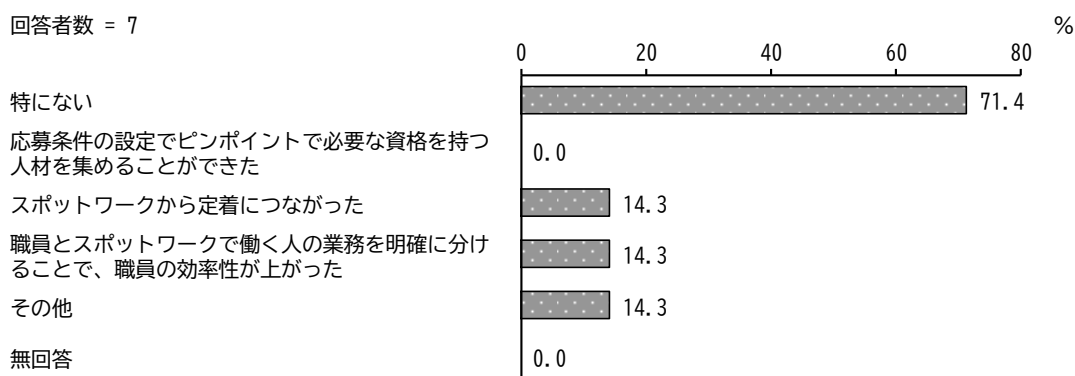
### 6-1 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) 利用にあたっての課題 (複数回答)

「来てくれる方の人柄が分からないこと」、「介護の質の担保や安全性の確保が難しい」が5件、「その都度教育する必要がある」が4件となっています。



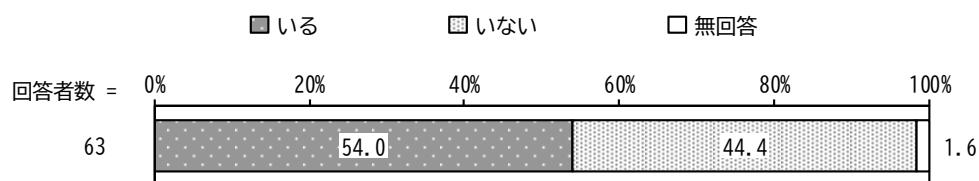
### 6-2 (スポットワークサービスを「利用したことがある」と回答した場合のみ) スポットワークを使用して良い点 (複数回答)

「スポットワークから定着につながった」、「職員とスポットワークで働く人の業務を明確に分けることで、職員の効率性が上がった」が1件となっています。



## 7 外国人介護職員の在籍状況

「いる」の割合が54.0%、「いない」の割合が44.4%となっています。

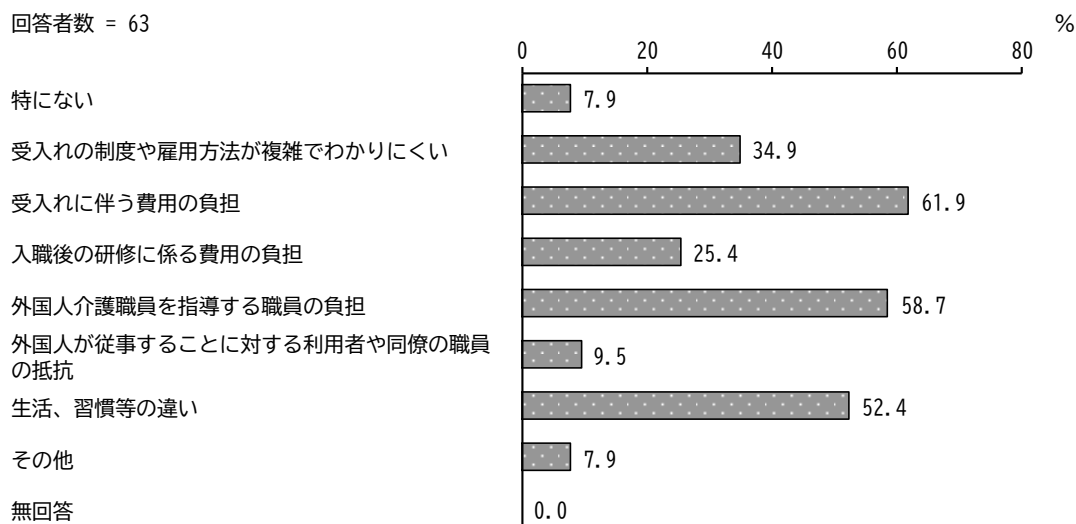


### 7-1 (外国人介護職員が「いる」と回答した場合のみ) 受入れ枠組み毎の人数 (令和8年1月1日現在)

EPAに基づき在留する介護福祉士	3人
在留資格「介護」により在留する介護福祉士	13人
介護職種の技能実習生	13人
特定技能1号により在留する外国人	22人
留学生アルバイト	8人
その他の在留資格により在留する外国人	10人
合計	69人

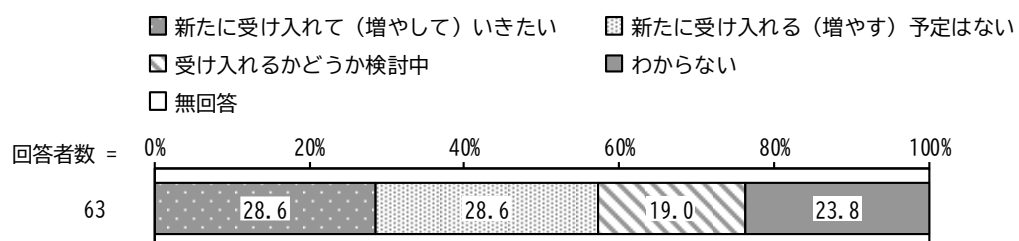
## 8 外国人介護職員を受け入れる上での課題 (複数回答)

「受入れに伴う費用の負担」の割合が61.9%と最も高く、次いで「外国人介護職員を指導する職員の負担」の割合が58.7%、「生活、習慣等の違い」の割合が52.4%となっています。



## 9 外国人介護職員の受入れについて今後の予定

「新たに受け入れて（増やして）いきたい」、「新たに受け入れる（増やす）予定はない」の割合が28.6%、「受け入れるかどうか検討中」の割合が19.0%となっています。



## 10 介護助手の採用状況

「すでに採用している」の割合が39.7%、「採用を検討している」の割合が7.9%、「採用の予定はない」の割合が42.9%となっています。

